

CORPORATE REPORT 2020

朝日工業社 会社案内・CSR報告書

本社	〒105-8543	東京都港区浜松町1-25-7	TEL.03(6452)8181
本店	〒105-8543	東京都港区浜松町1-25-7	TEL.03(6452)8160
大阪支社	〒532-0031	大阪市淀川区加島1-58-59	TEL.06(6302)2270
北海道支店	〒060-0001	札幌市中央区北一条西19-2-3	TEL.011(641)3111
東北支店	〒980-0821	仙台市青葉区春日町3-21	TEL.022(221)7361
北関東支店	〒330-0854	さいたま市大宮区桜木町1-11-9 (ニッセイ大宮桜木町ビル1F)	TEL.048(643)2911
東関東支店	〒260-0028	千葉市中央区新町3-13 (千葉TNビル4F)	TEL.043(242)9465
横浜支店	〒231-0023	横浜市中区山下町23 (日土地山下町ビル5F)	TEL.045(201)9772
名古屋支店	〒461-0001	名古屋市東区泉2-28-23 (高岳KANAMEビル12F)	TEL.052(933)3831
中国支店	〒734-0024	広島市南区仁保新町2-6-36	TEL.082(282)4275
九州支店	〒810-0023	福岡市中央区警固2-17-6	TEL.092(761)5826
機器事業部	〒274-0053	千葉県船橋市豊富町616-8	TEL.047(407)6101
技術研究所	〒275-0001	千葉県習志野市東習志野6-17-16	TEL.047(477)5825

<https://www.asahikogyosha.co.jp>



このレポートは、FSC®認証紙、環境にやさしいベジタブルオイルインキ、印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷、環境に配慮した印刷工程と印刷資材を採用しています。

気候変動キャンペーン「Fun to Share」に賛同しています。



この印刷物を作成する際に排出されたCO₂2,000kg(1部当たり390g)は、カーボンフリーコンサルティング株式会社を通じ、環境省で認証されたオフセット・クレジットによりカーボンオフセットしています。この印刷物を通じて、地球温暖化防止に貢献するとともに、被災地復興にも協力しています。

アンケートへのご協力をお願いします

本レポートのアンケートを実施しております。
今後のCSRへの取り組みやレポート制作に役立ててまいりますので、当社ホームページまたは右記のQRコードよりアクセスいただき、忌憚のないご意見・ご感想をお寄せいただけますようお願いいたします。



https://www.asahikogyosha.co.jp/csr/corporate_report/

「コーポレートレポート2020」発行にあたって

皆さまには平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
また、当社は本年4月に創立95周年を迎えることができましたが、これもひとえにお客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまの変わらぬご支援とご協力の賜物であり、心より御礼を申し上げます。

当社では、ステークホルダーの皆さまに当社のCSRへの取り組みを確実にご報告するとともに、当社の事業活動をさらにご理解いただくことを目的として、2019年度より、従来の「CSRレポート」に替え、会社案内の内容を付加した「コーポレートレポート」を発行いたしております。今回の「コーポレートレポート2020」の制作にあたっては、「事業内容・事業領域」および「研究開発」の紹介ページを拡充し、また昨今の新型コロナウイルスなどの感染症拡大への対策における当社の技術をご紹介するなど、より充実したレポートとなるよう心がけました。

本レポートを通じて、当社の理念と取り組みをご理解いただき、なお一層のご支援と忌憚ないご意見を賜りますようお願い申し上げます。

CONTENTS

01 「コーポレートレポート2020」発行にあたって	25 朝日工業社のCSR
02 企業理念・企業行動憲章	ENVIRONMENT 環境保全への取り組み
03 会社概要・財務ハイライト・非財務ハイライト	27 環境方針・マネジメント
05 朝日工業社のネットワーク	28 事業活動を通じた取り組み
07 朝日工業社の歩み	SOCIAL ステークホルダーのために
09 事業内容・事業領域	31 お客さまのために
15 研究開発	35 株主・投資家とのかかわり
17 トップメッセージ	36 ビジネスパートナーとともに
21 特集01	37 地域社会の一員として
「岩手医科大学総合移転整備計画」への当社の参画について	39 従業員とともに
23 特集02	GOVERNANCE 誠実で健全な企業経営
北海道ガス株式会社様新社屋ビルにおける省エネ空調への取り組み	42 コーポレートガバナンス
	44 コンプライアンス
	46 第三者意見/第三者意見を受けて

本レポートの対象範囲

対象組織
株式会社朝日工業社単体を基本とし、内部統制やコンプライアンスなどに関してはグループ全体を対象としています。また、業績は連結の数値を使用しています。

対象期間
2019年度(2019年4月1日～2020年3月31日)を基本とし、必要に応じて2018年度以前および2020年度以降の活動内容も記載しています。

参考としたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)(2012年版)(2018年版)」
ISO26000

企業理念

MISSION

私たちは、
地球環境と資源を大切にしながら、
空気・水・熱の科学に基づく
高度な技術によって、
最適空間を創造し、
人類文化の発展に貢献する。

SPIRIT

私たちは、
エンジニアリング・コンストラクター
として積極的な事業展開を図る。

私たちは、
たえず未来を見つめた
技術の開発に取り組み、
時代の変化に俊敏に対応する。

POLICY

【会社】
人間尊重の経営
【職場】
動きがいのある職場
【社員】
自己研鑽とチャレンジ精神
溢れる行動

企業行動憲章

朝日工業社およびグループ各社は、広く社会から有用な存在としての評価・信頼・共感を得る企業でありつづけることを目指し、すべての役員・従業員が業務を遂行するにあたっての行動規範として、企業行動憲章を定める。

- 企業活動の基本姿勢**
 - 私たちは、空気・水・熱のエンジニアリング企業として最適かつ安全な技術の開発・提供により、お客様の満足と信頼を獲得するとともに、社会の発展に貢献します。
 - 私たちは、すべてのステークホルダーの期待と信頼に応えるため、企業価値の向上に努めます。
 - 私たち役員は、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、社内体制の整備、企業倫理の周知徹底に努めます。
- 法令・規範の遵守**
 - 私たちは、国内外の法令および社会規範を遵守した企業活動を行います。
 - 私たちは、公正・透明かつ自由な競争および適正な取引を行います。また、政治・行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
 - 私たちは、市民社会の秩序や安全を脅かす勢力および団体とは一切関係を持ちません。
- 社会貢献と地球環境への取り組み**
 - 私たちは、「良き企業市民」として、社会貢献活動に取り組みます。
 - 私たちは、より良い地球環境の実現と維持のため、環境の保全と資源の保護に取り組みます。
- 情報の開示・保護**
 - 私たちは、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を公正に開示します。
 - 私たちは、業務上知り得たすべての情報について、適正な管理・保護を行います。
- より良い職場環境の確保**
 - 私たちは、各々の人権、人格、個性を尊重し、性別、信条、宗教等による差別や嫌がらせを排除します。
 - 私たちは、安全で動きがいのある職場環境の確保・維持に取り組み、ゆとりと豊かさを目指します。

免責事項

本レポートには、朝日工業社の過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通しなどの将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。

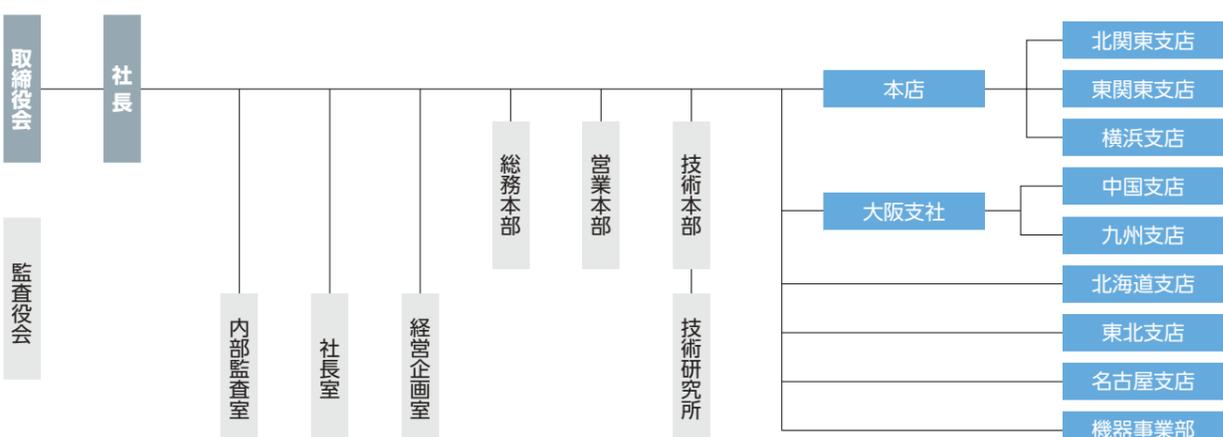
お問い合わせ先

株式会社朝日工業社 経営企画室
TEL : 03-6452-8180
FAX : 03-6452-8190

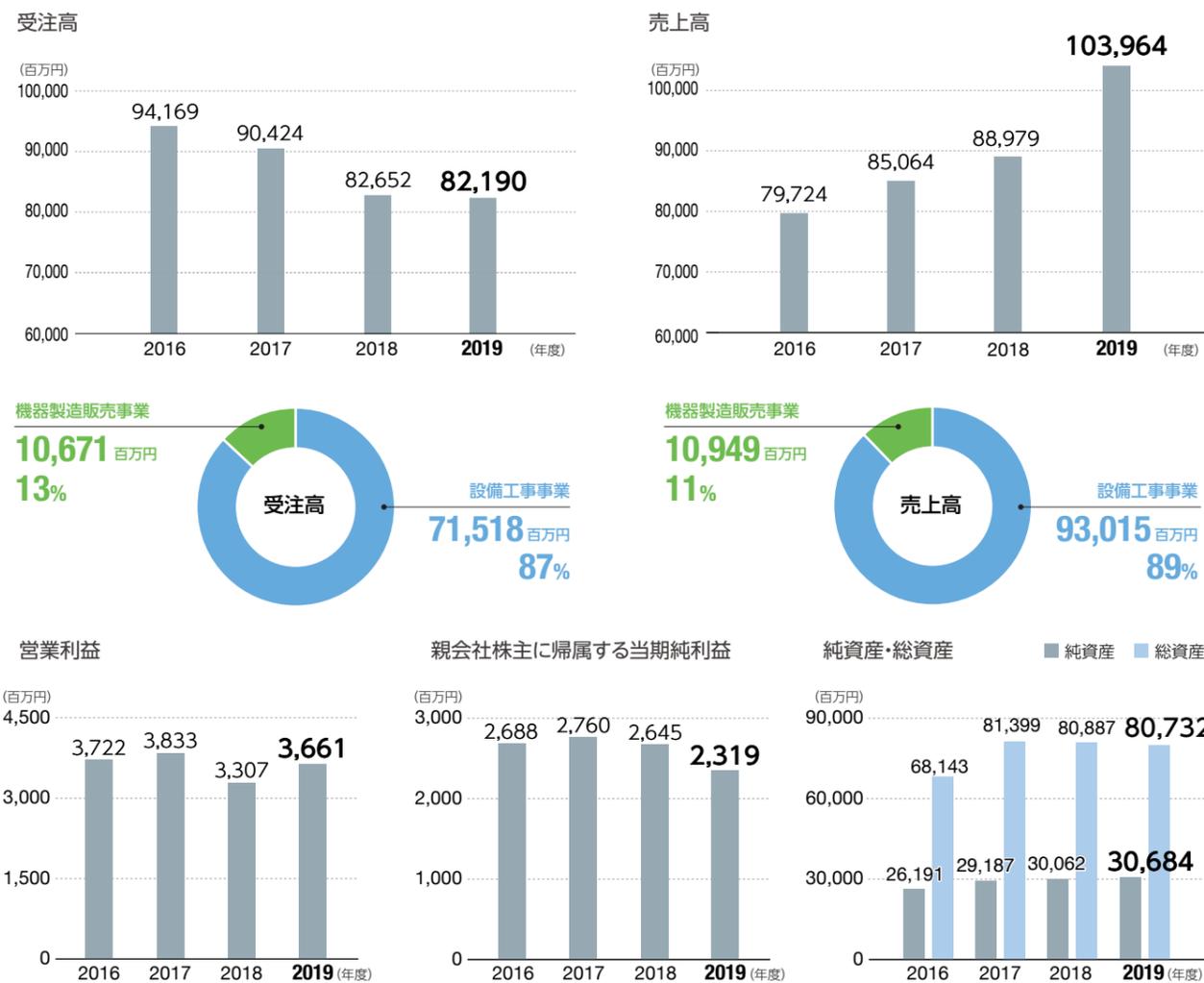
会社概要

創業	1925年(大正14年)4月3日	建設業許可	国土交通大臣許可(特-1)第2822号
設立	1940年(昭和15年)8月8日		● 管工事業
代表者	代表取締役社長 高須 康有		● 電気工事業
資本金	38億5,710万円		● 建築工事業
本社所在地	東京都港区浜松町一丁目25番7号		● 機械器具設置工事業
従業員数	930名(単体) 972名(連結) *2020年3月31日現在		国土交通大臣許可(般-1)第2822号
上場金融商品取引所	東京証券取引所(第一部)		● 消防施設工事業
			一級建築士事務所
			● 東京都知事登録 第32480号
			● 大阪府知事登録(イ)第25659号

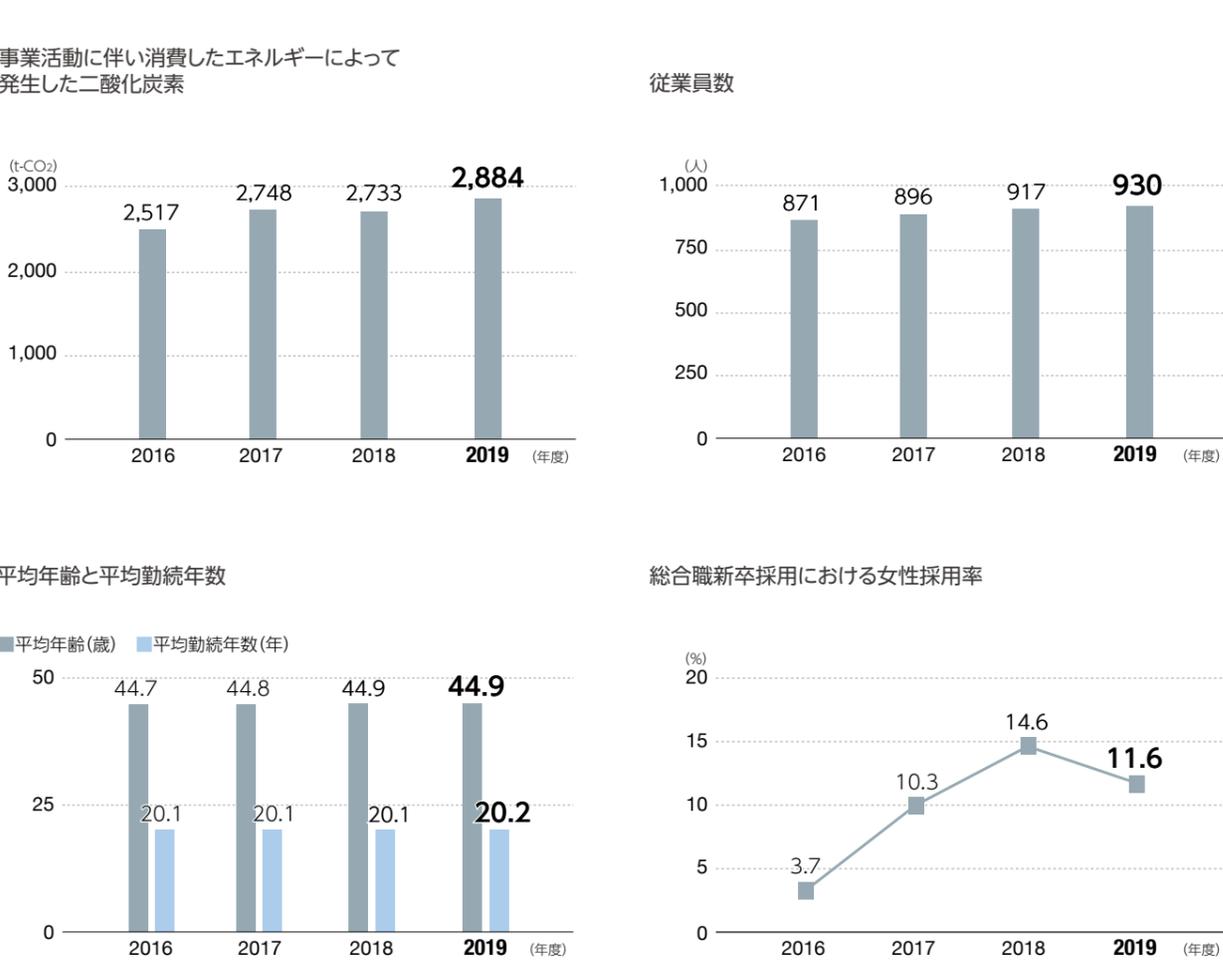
組織図



財務ハイライト (連結)



非財務ハイライト (単体)



お客様のニーズにお応えする 事業所とグループ会社

朝日工業社は、日本全国をカバーするネットワークを築き、幅広くお客様のニーズにお応えしています。
また、国内外にグループ会社を有し、海外では台湾およびマレーシアに現地法人を構え、グローバルな事業展開を図っています。

朝日工業社／事業所一覧

- 大阪支社** 大阪市淀川区加島1-58-59
 - 京都営業所 京都市下京区西木屋町通り 松原上ル3丁目 市之町250-3 タキイ河原町ビル
 - 神戸営業所 神戸市中央区三宮町1-9-1 センタープラザ10F
 - 四国営業所 徳島県徳島市応神町古川字戎子野113 Mビル1F
 - 岡山営業所 岡山市北区下石井1-1-3日本生命岡山第二ビル
- 中国支店** 広島市南区仁保新町2-6-36
 - 山口営業所 山口県山口市小郡黄金町7-66 山本ビル第1 4F
- 九州支店** 福岡市中央区警固2-17-6
 - 熊本営業所 熊本市中央区安政町8-16 村瀬海運ビル501号
 - 鹿児島営業所 鹿児島県鹿児島市長田町1-16 NSビル5F



- 名古屋支店** 名古屋市東区泉2-28-23 高岳KANAMEビル 12F
 - 富山営業所 富山県富山市桜橋通り1-18 北日本桜橋ビル2F
 - 石川営業所 石川県金沢市広岡2-13-8 オフィスルーヴァ3-2号室
 - 長野営業所 長野県長野市鶴賀629-1 長野東口ビル603号
 - 岐阜営業所 岐阜県岐阜市清住町1-4 篠田ビル2F
 - 静岡営業所 静岡市駿河区登呂2-2-3
 - 三河営業所 愛知県刈谷市板倉町3-11-11
 - 三重営業所 三重県津市羽所町700 アスト津11F

- 北海道支店** 札幌市中央区北一条西19-2-3
 - 道東営業所 北海道釧路市北大通10-2-1 新釧路道銀ビル9F
 - 道南営業所 北海道函館市大手町5-10 ニチロビル2F
- 東北支店** 仙台市青葉区春日町3-21
 - 青森営業所 青森県青森市緑1-5-1
 - 盛岡営業所 岩手県盛岡市紺屋町4-28
 - 山形営業所 山形県山形市十日町1-8-9-206
 - 福島営業所 福島県郡山市安積町日出山4-180
- 北関東支店** さいたま市大宮区桜木町1-11-9
 - 宇都宮営業所 栃木県宇都宮市今泉2-11-1 十五ビル4F
 - 群馬営業所 群馬県高崎市九蔵町25-1 WESTIN I 604号室
 - 新潟営業所 新潟市中央区花園1-5-5 鳴海ビル
- 本社** 東京都港区浜松町1-25-7
- 本店** 東京都港区浜松町1-25-7
 - 台東営業所 東京都台東区東上野3-34-6 ヒューリック東上野ビル6F
 - 西東京営業所 東京都立川市柴崎町2-1-4 トミオー第2ビル5F
 - 山梨営業所 山梨県甲府市大里町1877-1
- 東関東支店** 千葉市中央区新町3-13 千葉TNビル4F
 - 茨城営業所 茨城県土浦市桜町1-16-12 リーガル土浦ビル5F
- 横浜支店** 横浜市中区山下町23 日土地山下町ビル5F
 - 川崎営業所 川崎市中区上丸子八幡町818 シティハウスイン201号室
- 技術研究所** 千葉県習志野市東習志野6-17-16
- 機器事業部** 千葉県船橋市豊町616-8
 - 東京営業室 東京都台東区東上野3-34-6 ヒューリック東上野ビル6F

詳しくは下記のリンク先またはQRコードよりご参照ください
<https://www.asahikogyosha.co.jp/company/network/>



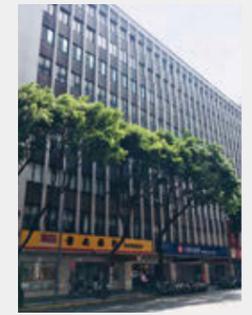
グループ会社



- 北海道アサヒ冷熱工事株式会社**

設立 1986年10月1日 所在地 札幌市中央区北一条西19-2-3
 資本金 30百万円 事業内容 空調機・給排水・衛生設備の施工・修理・保守監理
 株主構成 当社(100%出資)
- 旭栄興産株式会社**

設立 1983年2月1日 所在地 東京都港区浜松町1-25-7
 資本金 10百万円 事業内容 損害保険代理業
 株主構成 当社(100%出資)



- 亞太朝日股份有限公司**

設立 1996年5月27日
 資本金 1,500万NT\$
 株主構成 当社(100%出資)
 所在地 台北市中山区長安東路1段23号11楼之2
 事業内容 空調機・給排水・衛生設備の企画・設計・施工



- ASAHI ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.**

設立 2012年11月6日
 資本金 100万RM
 株主構成 当社(100%出資)
 所在地 E-28-01, Menara SUEZCAP 2, KL Gateway, No.2, Jalan Kerinchi, Leastari, 59200 Kuala Lumpur, Malaysia
 事業内容 空調機・給排水・衛生設備の企画・設計・施工

時代のニーズをとらえた技術力と創造力

朝日工業社は、創業以来95年間、
確かな技術力と真摯な取り組みによって、社会の期待に応えてきました。
これからも「空気・水・熱」のプロフェッショナルとして、
たえず未来を見つめ、
人々の豊かな暮らしと社会の発展に貢献していきます。

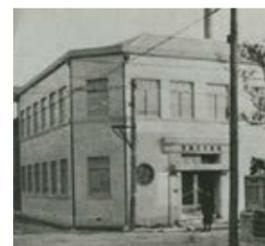
History



創業者 高須茂



「朝日式乾燥機」のカタログ



当時の大阪本社



当時の東京支店

1925 1930

1925(大正14)年
4月3日、大阪市北区において
合資会社朝日工業社として創業

1928(昭和3)年
東京出張所(現 本店)を開設

1940

1940(昭和15)年
株式会社に改組

1948(昭和23)年
北海道出張所(現 北海道支店)
を開設

1950

1952(昭和27)年
名古屋出張所(現 名古屋支店)、
福岡出張所(現 九州支店)
を開設

1953(昭和28)年
仙台下出張所(現 東北支店)
を開設

1954(昭和29)年
広島出張所(現 中国支店)
を開設



当時の名古屋出張所

1960

1964(昭和39)年
本社機構の改正により
大阪支社を設置

1967(昭和42)年
横浜営業所(現 横浜支店)
を開設
機構上の本社を東京に移す

1970

1970(昭和45)年
登記上の本店所在地を
大阪から東京へ移転

1971(昭和46)年
東京証券取引所市場
第二部へ株式を上場

1972(昭和47)年
大阪証券取引所市場
第二部へ株式を上場

1973(昭和48)年
千葉営業所(現 東関東支店)
を開設

1979(昭和54)年
東京・大阪証券取引所市場
第一部に指定替え



広島平和記念資料館(東館)
1994年施工

1980

1983(昭和58)年
埼玉営業所(現 北関東支店)
を開設
技術研究所を千葉県習志野市
に開設
旭栄興産株式会社を設立

1984(昭和59)年
機器事業部を開設

1986(昭和61)年
北海道アサヒ冷熱工事
株式会社を設立

1990

1996(平成8)年
台湾に現地企業との合併
による現地法人「亞太朝日
股份有限公司」を設立
アグリ研究に着手



札幌ドーム
2001年施工

2000

2003(平成15)年
亞太朝日股份有限公司を
完全子会社化

2007(平成19)年
機器事業部・豊富工場を
開設



日本生命浜松町クレアタワー
2018年施工

2010

2012(平成24)年
マレーシアに現地法人
「ASAHI ENGINEERING
(MALAYSIA) SDN.BHD.」
を設立



ららぽーと名古屋 みなとアークス
2018年施工

創立95周年
2020

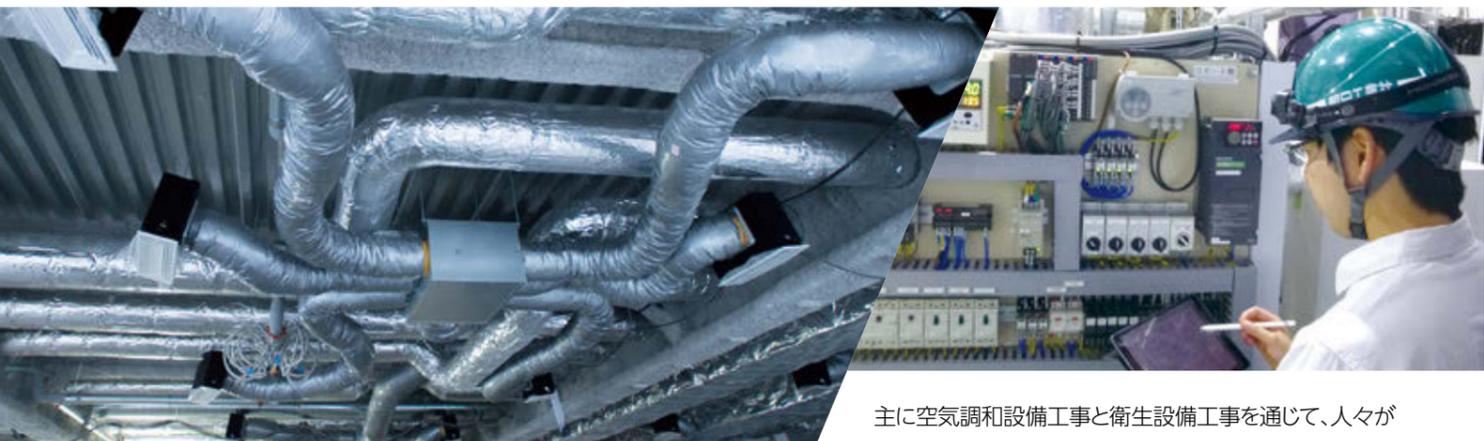
2018(平成30)年
港区浜松町に
本社・本店新社屋が完成



藤沢市新庁舎
2017年施工



森永乳業株式会社 利根工場新製造棟
2019年施工



設備工事業

主に空調設備工事と衛生設備工事を通じて、人々が集い活動する空間、食品や半導体などの製品が生み出される空間、人の健康を守り心身を休める空間など、人と社会が求めるあらゆる空間の創造に取り組んでいます。

主要な事業内容

空気調和・換気設備

空間の創造の基本は、最適な空気環境を整えることです。温度・湿度に加え、空気の流れや汚れを制御することによって、健康を維持し快適な作業空間を構築します。また、空調機器によって異なる製造・保管環境を高精度に制御します。



工場配管・乾燥・除塵設備

製造現場においては、人に対する仕様とは大きく異なる建築設備が必要となります。例えば、一切の不純物を含まない純水や薬液を、周囲環境の影響を排除して変質させることなく、リアルタイムに的確な量を供給するなどの技術が求められます。



給排水・衛生・消火設備

水は人が健康的な生活を営むため、また物を生産する上で欠かせません。水を用途に適した温度や成分に整えて供給し、使い終わった汚れた水を適切に処理して排出します。また、火災から人や建物を守ることも建築設備の重要な使命です。



クリーンルーム設備

清浄空間が必要な病院や医薬品・半導体工場においては、微細なホコリだけでなく、汚染ガスやウイルスなどの化学的、生物学的な汚れが無いことも重要です。最適な温熱環境を制御しつつ“キレイ”な空間を創造します。



事業領域



健康・医療環境

病院、介護施設等
空気中の細菌を除去・制御するバイオリジカルフリーンルームや、殺菌・滅菌により水や空気中の汚染源を絶つバイオハザード技術が、「空気」を守り、「命」を守ります。



生活・文化環境

学校、ホテル、体育施設、コンサートホール等
空気・水・熱のトータルな環境制御をはじめ、自動制御による安全性の確保まで、各種空調方式をシミュレーションし、大空間に最適な設備を提案します。



レジャー環境

水族館、プール等
微妙な水質管理や水温制御などの多様なウォーターテクノロジーが、水を利用したさまざまなレジャー施設で活かされています。



生産環境

工場、研究所等
超微粒子も通さないクリーンルーム、一定条件に制御された恒温室、恒湿室。半導体・薬品・食品など、製品によって異なる高水準の環境ニーズに当社独自の技術で応えます。



ビジネス環境

オフィスビル、官公庁舎等
業種や用途にあったインテリジェントビル化に対応。設計・施工・保守に至るまで、省エネルギー対策や個別空調等によるオフィスアメニティの向上を図ります。



交通・通信環境

空港、駅、テレビ局、データセンター等
交通網や、モバイルの普及によりさらに広がる通信網では、安全性や利便性の向上につながる空調・防災技術や高度なコントロール技術が求められています。



流通環境

ショッピングモール、デパート、地下商業施設、市場等
温湿度、気流制御等に配慮した柔軟性のある空調環境を実現して、人々に快適空間をもたらすと同時に、高価な商品の品質管理に不可欠な保管システムも提供します。

海外展開について

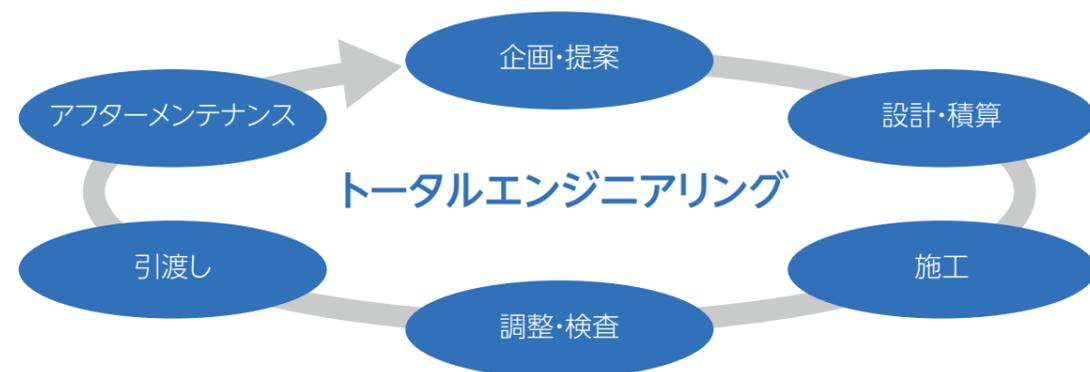
「海外展開を進める国内のお客さまの“海外での設備投資においても朝日工業社に任せたい”というニーズに応え、お客さまとの関係の維持・強化を図るとともに、現地建設業の発展に貢献し、最終的には当社の技術とブランドを有する現地企業を育てる」という基本方針に基づき、現在、台湾とマレーシアに進出しています。



亞太朝日股份有限公司(台湾)



ASAHI ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.(マレーシア)



近年(2018年3月~2020年3月竣工)の主な施工事例

国内



株式会社LIXIL WINGビル[HOSHI]

竣工年月:2019年10月
所在地:東京都江東区大島



アスカカンパニー株式会社
ナレッジパークイースト

竣工年月:2018年10月
所在地:宮城県加美郡加美町



ららぽーと沼津

竣工年月:2019年8月
所在地:静岡県沼津市東椎路

医療法人若葉会西条中央病院

竣工年月:2019年12月
所在地:広島県東広島市西条昭和町



富士フイルム和光純薬株式会社
三重工場 第二製剤棟

竣工年月:2019年12月
所在地:三重県三重郡菟野町



デリカウイング株式会社東広島工場

竣工年月:2018年6月
所在地:広島県東広島市吉川工業団地



ホテル森の風那須

竣工年月:2018年8月
所在地:栃木県那須郡那須町



医療法人社団三成会新百合ヶ丘総合病院

竣工年月:2020年3月
所在地:神奈川県川崎市麻生区



青森空港旅客ターミナル

竣工年月:2019年9月
所在地:青森県青森市大字大谷字小谷

株式会社ピツルスコーポレーション西日本 佐賀工場

竣工年月:2018年3月
所在地:佐賀県三養基郡みやき町



Yu Kiroro

竣工年月:2019年12月
所在地:北海道余市郡赤井川字常盤



海外



台湾東喜路機能膜股份有限公司

竣工年月:2019年6月
所在地:台湾 高雄市

YAKULT MALAYSIA SDN.BHD.

※改修工事および
メンテナンス工事を担当
所在地:マレーシア ヌグリ
スンピラン州





機器製造販売事業

空調設備工事で培ってきたクリーン化技術や熱流体制御技術を活用して、半導体やFPD*の製造装置などの先端産業向けに精密環境制御機器を自社で開発・設計・製造し、確固たる実績を上げています。

*FPD: (フラットパネルディスプレイ)テレビやスマートフォンに使用される液晶ディスプレイや有機ELディスプレイなどの総称

開発・製造拠点の概要

2007年5月に千葉県船橋市に新たに開設した「機器事業部豊富工場」では、組立てスペースのクリーン化、大型装置組立てに必要なスペースの確保および製品試験室の充実を図り、安全かつ高品質な製品をお客さまに提供しています。



住所 千葉県船橋市豊富町616-8 工場棟 8,370㎡
敷地面積 26,785㎡ 事務棟 2,371㎡



主要な事業内容

半導体・FPD・電子分野向け環境装置の製造・販売

半導体やFPDなどの製造装置は、温度や湿度、清浄度などの設置環境により性能が大きく左右されます。当社は、最先端の制御技術を駆使し、その環境を精密に極限まで制御して、製造装置の性能を最大限に発揮できる空間を創造しています。

設備工事業と連携した各種空調関連装置の製造

施工現場における多種多様なお客さまのニーズに応えるため、設備工事業と連携して、乾燥(ドライヤ)などの技術に特化した空調関連装置を製造しています。



主な製品・技術

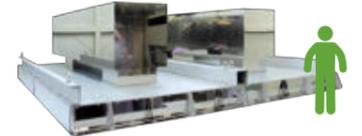
FPD露光装置用エンバイロメンタルチャンバ

多様化、拡大化するFPDの基板サイズに対応した大型環境チャンバ。高精細のFPDにも対応しています。



クリスタルジェット(吹出しユニット部)

ガラス基板の大型化に伴い必要不可欠となったガラス基板そのものの温度管理を行う装置です。露光装置の高スループット化に伴う処理時間の短縮や、地球環境を配慮した省エネルギーなど、液晶パネル生産を支えるキーデバイスとして世界中で採用されています。



高効率顕熱空調機

精密な温度コントロールにおいて従来必要とされてきた過冷却→再熱のプロセスを不要とし、冷却のみでダイレクトに精密な温度コントロールを実現する省エネ型空調機です。クリスタルジェット用の空調機としても使用されています。



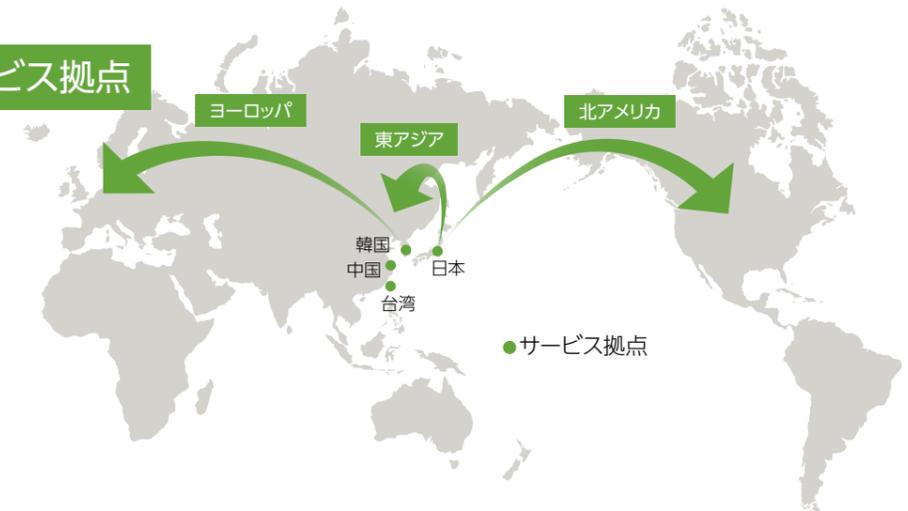
乾燥(ドライヤ)技術

フィルム、紙、金属箔などの基材に、各種材料を塗布するコーティング加工における乾燥部分の装置です。ドライヤとその廻りの熱源設備の設計から据付・試運転調整までトータルで管理します。



製品の出荷先とサービス拠点

機器事業部では、これまで10,000台以上の製品を出荷しており、国内外問わず稼働しています。保守サービスに対しても一貫した体制を整備しており、国内だけではなく、中国、韓国および台湾にも拠点を置いて、お客さまに“安心と信頼”を提供しています。



Voice

機器事業部長に就任して

今年4月に機器事業部長に就任しました。

機器事業部は、設備工事で培った空気・水・熱に関する技術を活かしてハイテクノロジー分野のニーズに応えるために1984年に発足しました。発足後、半導体製造装置メーカーから半導体製造装置を空調する装置(チャンバ)の製作依頼をいただき、それが高評価を得られたことから生産数を徐々に増やし、その後FPDの製造装置や電子ビーム描画装置をはじめとした先端産業向けの精密環境制御機器の製造・販売などに事業の範囲を広げています。

最近では、乾燥室のサーキュレータやコーティング加工装置のドライヤなど、工事店と連携した製品の製造・販売も行っており、今後はさらに多くの分野に機器事業部の製品を広めていきたいと考えています。



機器事業部長
内田 学

技術研究所の紹介

朝日工業社の技術研究所では、建築設備あるいはその周辺分野における技術に関して、お客さまや社会の要求に応えるシステムや装置を研究・開発し、提供しています。特にZEB空調システムや最適制御による省エネルギーの推進、脱臭・VOC対策を中心とした空気に関する環境改善やグリーン化手法の提案、アグリバイオ分野での植物生育のための最適環境の提供、施工現場でのICT活用による業務効率化に向けた支援等に積極的に取り組んでいます。これからも、長年培ってきた空気調和技術と最新のIoT技術を駆使し、持続可能な社会の実現に努めていきます。



主な研究開発

低炭素化につながる省エネ技術(ZEB空調システム)

地球温暖化対策やエネルギー需給の安定化のため、国内においてエネルギー消費量の3割以上を占める民生部門に対する省エネルギーの強化が急がれています。空調技術のベストミックスを図り、自然エネルギーの積極的活用や空調制御の最適化により、高度な省エネ化を実現し、居住環境にも配慮したZEB空調システムを提案します。

液冷空調システム



室内各所の発熱を元から除去するシステムです。必要なところに必要な冷水を自由に供給することにより、室内空間に点在する発熱機器の局所での熱負荷処理が可能となり、室内における温度ムラを低減するとともに、省エネルギーも図られます。

低温再生デシカント空調機



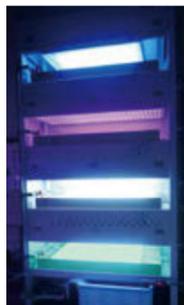
潜熱・顕熱分離空調における潜熱処理装置として除湿制御を正確に行うことができるデシカント空調システムです。低温再生の除湿材を使用し、また太陽熱を再生熱に利用することで、一次エネルギーの消費を極力抑制できます。

植物生育環境制御技術

植物栽培に関する環境技術の研究を通じて、これまで人工光・太陽光併用型植物工場、完全制御型植物工場など、さまざまな植物育成環境の構築に取り組み、その技術は天候に左右されず高品質の植物を生産する大型植物工場の栽培環境に活かされています。また、豊富な栽培実績に基づく高度な環境制御で、高付加価値植物の安定的な栽培を実現しています。

多段栽培棚

植物栽培施設における多段栽培棚では、棚内の温度・光環境の均一化が求められます。これまでに高品質で高効率の栽培装置を多数提供してきましたが、特に研究施設向けに開発した多段栽培装置には、多種多様な照明器具の切替え機能や棚の高さの調整機能等、さまざまな機能を備えています。



イネ栽培室

イネ(米)はコレラ予防の経口ワクチン等の医薬品原材料として有望な植物です。イネ栽培室は、人工的な閉鎖環境で温度・湿度、光環境、空気質、培養液を制御し、安定的に周年栽培するための最適条件を探索するための施設であり、当研究所におけるアグリ関連研究の主要施設になっています。



環境改善につながる脱臭・VOC対策、グリーン化、殺菌技術

有害な化学物質や浮遊粒子状物質あるいはウイルスなどの微生物が空気中に高濃度に含まれた場合、健康被害や快適性の低下を引き起こす原因となります。微生物の殺菌技術や長年の研究開発に基づくVOC(揮発性有機化合物)、臭気物質やオイルミストなどの汚染物質に対する高い除去技術と最適な気流制御により、安全性・快適性をより高めた作業・生活環境づくりに取り組んでいます。

臭気・VOC試験室

臭気やVOCの効果的な処理装置を的確に選定するための試験装置です。精密空調機により温湿度管理された空調室に無臭試験チャンバを設置して実環境を模擬します。性能評価のため、嗅覚による臭気濃度測定や分析機器による物質濃度測定を行います。



カートリッジ式吸着脱臭装置

室内環境に存在するVOCやその他臭気を活性炭で吸着除去する脱臭装置です。カートリッジの採用により短時間で活性炭を交換できます。また、使用済みの活性炭は吸着剤として再使用できますので環境にやさしく経済的です。



酸性電解水燻蒸装置

院内感染対策として壁紙、床材、家具類などのインテリア部材の表面殺菌が求められています。殺菌力を有する酸性電解水を電解槽で生成し、相対湿度90%付近の湿潤空気として室内へ供給します。



オイルミストコレクタ

工作機械から発生するオイルミストによる臭気、視界不良、床すべりなどは、作業者の健康、生産性や安全性の面で重要な課題です。オイルミストコレクタはそれらを改善するため、洗浄再生フィルタのみで中性能(MERV13)相当の除去率を実現し、性能と低コストを両立させています。



有機溶剤払拭作業用ドラフトチャンバ

有機溶剤払拭作業等に対応して、作業台面を前方にせり出させることで作業性の向上と開口面の最適化を図っています。有機溶剤蒸気を発生源直下で効率良く吸引し制御風速を均一化することで、排気量を最小限に抑えることができる省エネ型のドラフトチャンバです。

施工現場におけるICT活用技術

3Dスキャナ計測による施工支援

ICT活用の一つとして3Dスキャナ計測に取り組んでいます。3Dスキャナは、レーザーを照射して周囲の壁や配管・ダクトなどの表面形状を無数の点の集合体(点群データ)として取得する機能を持つ計測器です。リニューアル工事の計画・施工においては、過去に実施された小規模な改修や修繕の情報が正確に反映された現況図面が存在しないことも多くありますが、現場調査に3Dスキャナ計測を活用することで、現場の空間をパソコン上に忠実に再現することが可能となります。安全に計測し、かつ正確な現況図を作製することにより、施工現場での業務効率化を支援しています。



3Dスキャナ計測



計測後の点群処理結果例



3D-CADデータ

Topics

公益社団法人におい・かおり環境協会 令和元年度学術賞の受賞

当社は20年以上前から悪臭対策としての脱臭技術の研究に取り組み、技術力を高める一方、その成果の一部を学術論文で公表するなど、脱臭技術の発展に貢献してきました。この度、悪臭対策分野の主要な学会である公益社団法人におい・かおり環境協会から当社の一連の脱臭に関する研究実績が評価され、学術賞を受賞することができました。

これからも当社は、社会の発展に貢献する企業として、脱臭技術に磨きをかけて、お客さまのニーズに応える研究開発に注力していきます。





株式会社朝日工業社
代表取締役社長

高須 康有

「空気・水・熱」のプロフェッショナルとして 持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

はじめに (創立95周年を迎えて)

当社は、本年(2020年)4月に創立95周年を迎えました。これもひとえにお客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまの変わらぬご支援ご協力の賜物であり、心から厚く御礼を申し上げます。

当社はこれまで、社会やお客さまから「信頼」いただくことを何よりも重要視し、社会やお客さまのニーズを的確に捉え、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術により、必要とされる「快適環境」、「最適空間」の創造に取り組んでまいりましたが、これからも人々の豊かな暮らしと社会の発展に貢献してまいります。

有益な企業・必要とされる企業を目指して

当社グループは、次の節目となる2025年の創立100周年、またその先に向けての企業像を「オンリーワン・カンパニー」とし、それを目指して「事業拡充」、「現場強化」、「基盤整備」を3本の柱とした長期ビジョン「ASAHI-VISION100」を策定し、その実現に取り組んでおります。

先行きの不透明感が高まるとともに、今後はさらに厳しい変革の波が押し寄せることが予想され、人々の価値観や行動が変わり、社会や経済の構造的な変化が避けられない状況も予想されます。このような状況下、当社は常に将来を見据え、オンリーワンの技術やサービスにより、さまざまな課題に果敢に挑戦して、これからも社会やお客さまにとって有益な企業、必要とされる企業であり続けることを目指してまいります。



第17次中期経営計画「SPEED UP - PLAN 17」

基本方針

- 魅力ある会社・職場づくりの推進
社会から信頼され必要とされる企業、社員が働きがいを持てる職場を追求する。
- 将来に向けた経営基盤の強化
持続的な成長を目指し、現在と将来に必要な経営基盤の強化に取り組む。
- 利益重視の徹底
事業活動の全てにおいて利益重視を徹底し、さらなる収益力の向上を図る。

重点項目

1. SDGs経営の推進
事業活動全般において、SDGsへの取り組みを拡充する。
2. 戦略的受注活動の推進
長期的な視野に立った組織的な営業活動を推進する。
3. 技術力・現場力の強化
技術・ノウハウの整備、伝承と生産性の向上に取り組み、技術力・現場力の強化を図る。
4. 働き方改革の推進
働き方改革を推進し、健康的で働きがいのある職場づくりを追求する。
5. 研究開発力の強化
イノベーションの創出や現業支援に繋がるよう、研究開発力を強化する。
6. 情報技術の基盤構築と活用
IT基盤の拡充を進め、先端デジタル技術を積極的に活用する。
7. 事業領域の拡大
新たな収益源の確保を目指し、事業領域の拡大に取り組む。

計画最終年度(2023年3月期)の連結主要計数目標

受注高 860億円
売上高 880億円
営業利益 30億円
当期純利益 20億円

資本政策

基本方針

資本コストを意識した経営により、グループ全体の企業価値の向上と持続的な成長を目指し、資本効率の追求と財務健全性の維持向上とのバランスの最適化を図る。

1.株主還元

- ・普通配当1株当たり年100円を安定的に継続する。
- ・連結配当性向30%以上を目標とする。
- ・経営環境等を総合的に勘案して、自己株式の取得などを検討する。

2.将来への投資

内部留保については事業分野の拡大や研究・開発力の強化、海外事業展開への投資等の原資に充て、柔軟かつ効率的に活用する。

脱炭素社会の実現に向けて (SDGsへの取り組み)

2020年以降の気候変動問題に関する国際的な枠組みとしてパリ協定が締結され、わが国においても温室効果ガスの削減に関する目標が定められました。温暖化防止に向けた官民あげての対応が進められており、再生可能エネルギーの普及をはじめとした省エネルギーへの取り組みが、これまで以上に重要性を増しております。

また、国連で採択されたSDGs (持続可能な開発目標) の考え方が国際社会の共通認識として醸成されつつある中で、企業が事業活動を通じてその実現に貢献することが求められております。



当社グループは、より良い地球環境の実現と維持のため、環境の保全と資源の保護に取り組むことを企業行動憲章に掲げ、これまででも省エネルギーに関わる設備の企画・設計・施工や省エネルギー機器の開発・製造・販売を通して、地球環境保全に貢献してまいりましたが、これはSDGsに通じるものであります。第17次中期経営計画では「SDGs経営の推進」を重点項目の一つに掲げ、事業活動全般でSDGsへの取り組みを拡充し、次代のために、持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。

健康的で働きがいのある職場づくり

国内における少子高齢化や人口減少に歯止めがかけられない中、労働力不足が深刻な社会問題となっております。将来の担い手の確保は当社においても重要な課題であり、一方では働き方改革関連法が求める長時間労働の削減にも取り組まなければなりません。また、国内でもDX (デジタルトランスフォーメーション) の波が押し寄せ、テレワークなどをはじめとした多様な働き方が求められております。

当社は、「健康的で働きがいのある職場環境の確保と維持」を目指して働き方改革「Asahi Sun社員プロジェクト」を推進し、第17次中期経営計画でも「働き方改革の推進」を重点項目の一つとして、業務の効率化、生産性の向上、人材の確保と活用などに向けた、さまざまな取り組みを進めております。

これらの取り組みを通して労働環境の改善に努めるとともに、ワークライフバランスやダイバーシティをさらに推進し、働く従業員にとって、魅力があり働き甲斐のある職場づくりを目指してまいります。

おわりに

新型コロナウイルス感染症の拡大により、社会構造の変化や課題がより鮮明になり、その影響は広く経済や社会活動へと波及しております。このような環境下、当社は、培ってきた技術力や経験を通して、感染拡大防止に向けた取り組みを進めるとともに、これからもステークホルダーの皆さまのご期待にお応えできるよう企業価値の向上を図り、また社会貢献に努めてまいります。

今後とも何卒宜しく申し上げます。

中長期的な企業価値の向上を目指して

2019年度までの3年間は、「ASAHI-VISION100」の第1ステージとして、第16次中期経営計画「POWER UP - PLAN16」(2017年4月～2020年3月)で「経営基盤の強化」と「働き方改革」を推進し、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上への取り組みを進めてまいりました。業績面で振り返りますと、中計最終年度の受注高は目標に達しませんでした、売上高は目標を大きく上回り、営業利益の目標も達成するなど、相応の成果を残せたものと考えます。しかしながら、受注における厳しい価格競争や施工現場における要員の不足など、課題はまだ残っております。

2020年4月よりスタートした、第17次中期経営計画「SPEED UP-PLAN 17」(2020年4月～2023年3月)は、現在、当社グループが直面している課題の解決と長期ビジョンの第2ステージとして基本方針に掲げた「魅力ある会社・職場づくりの推進」、「将来に向けた経営基盤の強

化」と「利益重視の徹底」を強力に推し進め、ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えできる業績を残すとともに、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。



「岩手医科大学総合移転整備計画」への 当社の参画について



近年、医療機関の重要性がますます高まりを見せる中、当社はこれまで、高度な技術や確かな施工力が必要とされる病院施設分野において、多くの施工実績を積み重ねてきました。学校法人岩手医科大学様より当社の技術力を高く評価いただき、約17年間におよぶ「岩手医科大学附属病院総合移転整備計画(以下、「移転整備計画」)」の設備工事に当初から参画させていただくことになり、その移転整備計画の締めくくりとなる「岩手医科大学附属病院」の機械設備工事も当社が担当し、2019年7月に無事に竣工を迎えることができました。

本特集では、岩手医科大学様とともに歩んだ移転整備計画についてご紹介します。

■ 移転整備計画の概要

岩手医科大学様は開学以来盛岡市中心部の内丸地区で120年以上にわたりキャンパスと附属病院を構えて地域医療を支えてきましたが、施設の老朽化に加えて敷地が狭く拡張が困難なため、盛岡市中心部から南に約12Km離れた矢巾町への移転整備計画が2005年にスタートしました。その第一次事業として2007年に矢巾キャンパスが開設され、併せて薬学部が新設されました。2011年には第二次事業として医学部・歯学部の基礎講座・共同研究部門を移転し、わが国で初めて医学部・歯学部・薬学部の医療系三学部を同一キャンパスに備え、さらには2017年に看護学部が開設されたことにより、4学部が連携する名実ともに医療系総合大学となりました。そして、2019年に附属病院の移転を終え、移転整備計画が完了しました。

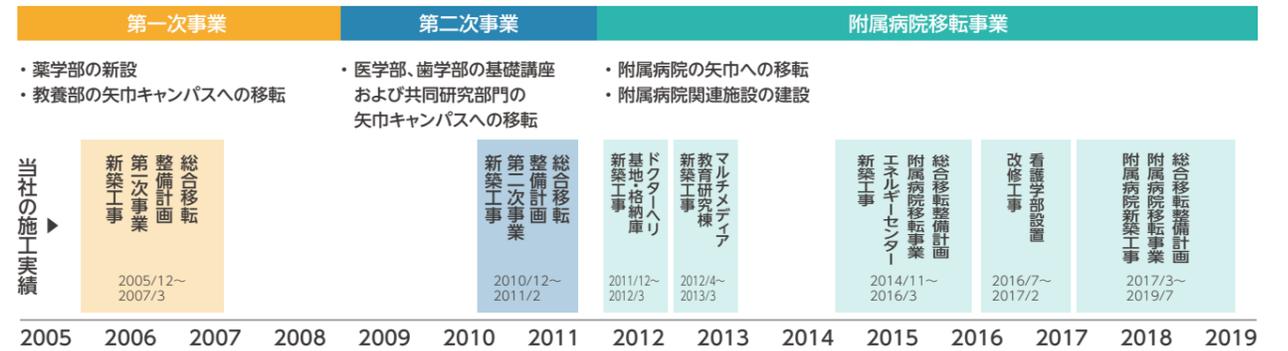
■ 岩手医科大学附属病院の紹介

岩手医科大学附属病院は、「患者さんにやさしい病院」をコンセプトに、病床数1,000床、手術室20室を備える国内最大級規模の病院として2019年に建設されました。37万㎡(東京ドーム約8個分)の広大な敷地には、最新鋭の医療機器を備える施設をはじめ、高度救命救急センター、ドクターヘリポートなどの高度・救急医療施設が充実し、また大規模災害などで外部からのエネルギー供給が途絶えた場合でも1週間は電力を供給できるエネルギーセンターも備えるなど、災害対策面も強化されています。



岩手医科大学附属病院概要
所在地:岩手県紫波郡矢巾町
医大通二丁目1番1号
延床面積:86,341.00㎡
病床数:1,000床

■ 移転整備計画に対する当社の関わり



主な施工紹介

1 総合移転整備計画 第二次事業新築工事



▲二次事業工事中

▶ 解剖実習室における置換換気空調

2 総合移転整備計画 附属病院移転事業 エネルギーセンター新築工事



▲エネルギーセンターの全景

▶ 地中熱ヒートポンプシステムの採用

3 総合移転整備計画 附属病院移転事業 附属病院新築工事



▲岩手医科大学附属病院全景

▶ 冷水発生機

▶ ターボ冷凍機

▶ 炉筒煙管ボイラ

■ 今後の展望

今回移転された附属病院は高度医療・入院機能を持つ岩手県唯一の特定機能病院として整備されましたが、残された内丸地区の病院は盛岡市中心部の利便性を最大限に活かして、高度診断と術後のケアができる外来病院「内丸メディカルセンター」として整備し、緊急時には附属病院に搬送するなど、緊密な連携体制を備える病院構想をお持ちになっていると聞いています。

当社が長年培ってきた技術力にさらに磨きをかけて、岩手医科大学様と共に地域医療を全力で支え続けていきたいと考えています。

Voice

当社の技術力を遺憾なく発揮

移転整備計画の最終事業となる附属病院の新築工事は工期が27ヵ月にもおよびました。東北支店では過去に例を見ない大規模な工事でしたが、全社的なプロジェクトとして他の事業店からの支援も受けて施工に臨み、当社の技術力を遺憾なく発揮して素晴らしい病院を完成させることができました。現場施工をリードした者として、本病院が地域の皆さまにこよなく愛され、必要とされることを望む次第です。

最後になりますが、本移転事業に関わられたすべての関係者の皆さまに厚く御礼を申し上げます。



東北支店 技術部長
菅原 健

北海道ガス株式会社様 新社屋ビルにおける省エネ空調への取り組み



近年頻発する大規模自然災害は二酸化炭素などの温室効果ガスの増加による地球温暖化との関連が指摘されており、地球環境への負荷軽減に向けた取り組みが急務となっています。そのような状況下で、北海道ガス株式会社様が札幌都心部におけるエネルギー拠点として、「低炭素化」と災害時の「強靱なエネルギー供給機能」を目指した新社屋を建設されることになり、当社も参画させていただくことになりました。本特集では、北海道ガス株式会社様の新社屋における環境にやさしい省エネ空調の取り組みを紹介いたします。

はじめに

当建物は、創業以来109年にわたって北海道の暮らしをエネルギー供給の面から支えてこられた北海道ガス株式会社様の新社屋であり、平時および災害時の保安対応力を一層向上させる目的で建設されました。この新社屋の業務棟地下1階には7,800kW級のコジェネレーションシステム(CGS)が2基導入されており、発電所としての機能を備えた建物でもあります。このような背景のもと、新社屋設備設計のコンセプトとして、

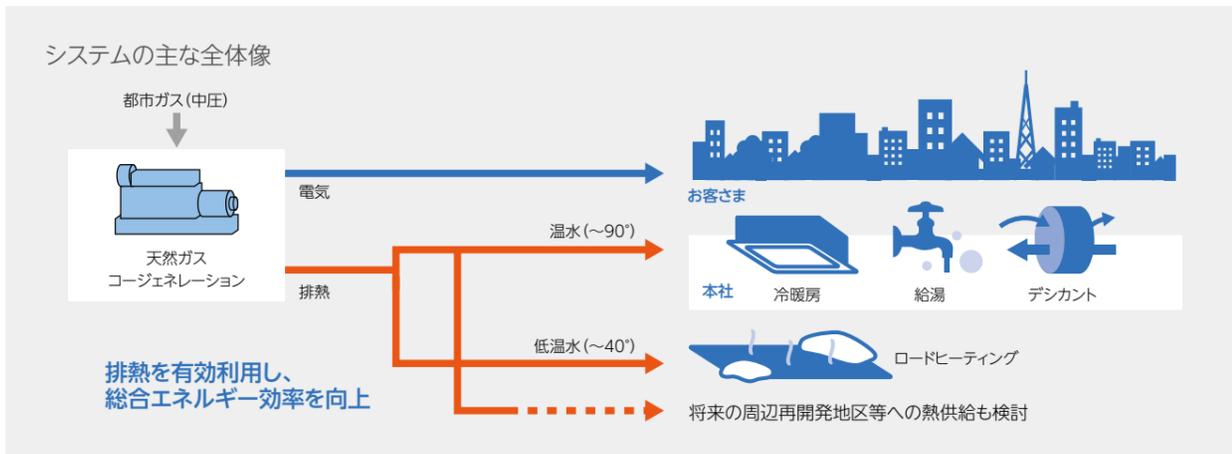
- ①CGS排熱の最大限利用
- ②自然エネルギー利用
- ③運用システムの最適化(BEMSの導入)

を掲げられており、この実現を目指して省エネ空調への取り組みを進めました。



工事概要

工事名称：北ガスグループ新社屋建設工事(空調)
 工事場所：札幌市東区北7条東2丁目1番1号
 建築用途：事務所ビル・発電所
 建築面積：3,367.82㎡ 延床面積：24,344.56㎡
 規模構造：オフィス棟：地上8階、塔屋1階、RC、S造
 業務棟：地下1階(CGS室)、地上6階、塔屋1階、RC、SRC造
 工期：2018年4月25日～2019年5月31日

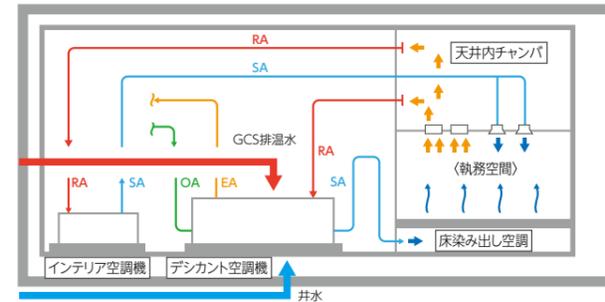


省エネ空調の紹介

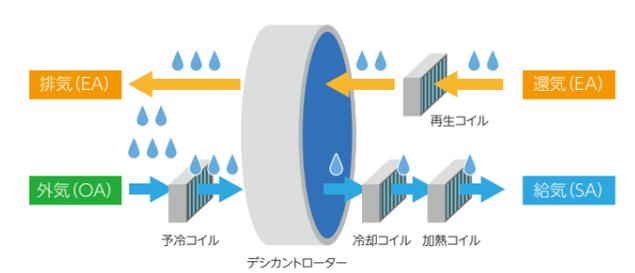
北海道ガス株式会社様が掲げられるコンセプトを実現すると同時に、省エネ効果を最大化するために、デシカント空調機を採用した空調システムを構築しています。

デシカント空調機とは、除湿材(desiccant)を含浸させたハニカム形状のローター(デシカントローター)に空気を通して湿度を調整する空調設備です。湿度と温度を個別に制御することが可能でエネルギーロスが少なく、快適性と省エネルギーに貢献する除湿・加湿機として注目されています。当建物のデシカント空調機のデシカントローターは、除湿機能の他に、回転数を変化させることにより、冬季の間は全熱交換器としての機能を備えています。また、ローター再生時に必要な高温空気はCGS排熱温水を利用するなど、エネルギーの削減効果に寄与しています。冷却コイルの冷水は、井水に貯留した井水(想定12℃)を熱交換器を介して15℃とした中温冷水とするなど、自然エネルギーの利用を図っています。

システムフロー図



デシカント空調機のプロット図



BEMSの活用

新社屋ビルでは、エネルギー効率の向上および室内環境とエネルギー性能の最適化を図るべく、BEMS*を導入し、計装業者や建物委託業者と連携しながら竣工後1年を掛けて、運用システムの総合性能の検証に取り組みました。デシカント空調機などの空調システムが性能通りに機能するようチューニングを実施し、夏期の除湿量と冬期における全熱交換モード時の熱交換効率の測定を行った結果、除湿量に関しては絶対湿度3g/kgとほぼ設計値通り、全熱交換時における熱交換効率は60%程度となりました。

* BEMS(Building and Energy Management System:「ビル・エネルギー管理システム」と訳され、室内環境の快適性と省エネルギーを実現するため、ビルの設備や環境、エネルギーを管理して電力消費量削減を図るシステムです。

今後の展望

近年、ZEB(Net Zero Energy Building)への需要が急激に高まる中で、外気を高効率に処理できるデシカント空調はZEBへの対応に不可欠なシステムであり、さらに自然エネルギーを最大限に活用することでさらなる消費エネルギーの削減を実現することができます。当社の技術研究所では太陽熱を活用したヒートポンプ組み込み型デシカント空調システムの研究に力を入れており、夏期の条件下でシステムCOP*3以上を達成するなど、研究実績を残しています。

これからもデシカント空調の実用化に向けた取り組みを進め、環境負荷軽減に向けた省エネルギー技術の高度化を目指していきます。

* COPとは、消費電力1kW当たりの冷暖房能力のことで、この数値が大きいほど省エネ性能が優れています。

Voice

お客さまにご満足いただける空調システムを

昨今の建設業界において、省エネルギー技術の導入は不可欠であり、お客さまからのニーズの中で最も関心の高い事項であると認識しています。当建物は、設計当初から省エネルギーに寄与すべくハイレベルなシステムの構築および高機能な自動制御機器を選定したため、施工時でも大幅に設計変更をすることなく、満足のいく省エネ効果を得ることができました。イニシャルコストを最低限に抑えながら省エネ技術を取り入れる工事が数多くある中で、今後は、さらなる技術力向上を目指して、お客さまにご満足いただける、ランニングコストを抑えた空調システムの構築に取り組んでいく所存です。



北海道支店 技術部工事課 参事 阿部博史

全てのステークホルダーから信頼と共感を得る企業であり続けるために

朝日工業社は、企業理念や企業行動憲章に基づいた事業活動こそが、企業としての社会的責任を果たすことにつながるものと考えています。これからも全てのステークホルダーの皆さまから「信頼と共感を得る企業」であり続けるために、誠実で健全な企業経営に努め、人や社会の期待に高度な技術で応えていきます。

また、2020年4月にスタートさせた第17次中期経営計画「SPEED UP-PLAN 17」において「SDGs経営の推進」を重点項目として掲げ、今後事業活動全般において、SDGs(持続可能な開発目標)への取り組みを拡充していきます。



ENVIRONMENT 環境保全への取り組み

社内での環境への取り組みと、確かな技術により裏打ちされた事業活動を通じて、地球環境の保護・保全に取り組み、持続可能な社会の実現に寄与します。

SOCIAL ステークホルダーのために

良き企業市民として、全てのステークホルダーの皆さまの期待に応え、「信頼される企業」であり続けるための取り組みを進めます。

GOVERNANCE 誠実で健全な企業経営

「企業価値の向上」に向けて、コーポレートガバナンスの充実、コンプライアンスの徹底、内部統制の強化などに努め、誠実で健全な企業経営を行います。

CSR活動テーマと主な取り組み内容

CSR活動テーマ	取り組み事項	主な取り組み内容	掲載頁	関連するSDGs (参考)	ISO26000中核主題(参考)							
					組織統治	人権	労働慣行	環境	公正な事業慣行	消費者課題	コミュニティへの参画及び発展	
ENVIRONMENT	地球環境の保護	省エネルギーの推進	P27~30	6, 7, 11, 12, 13				●				
		再生可能エネルギーの活用推進										
		環境負荷の低減と環境汚染の防止										
SOCIAL	お客さま満足度の向上	最新技術の提案	P31~34	9								
		品質の確保と向上										
		労働安全衛生の徹底										
	株主・投資家との対話	適切な利益還元	P35									
		株主の状況の報告										
		適時適切な情報の開示										
	ビジネスパートナーとの共存共栄	品質および安全レベルの向上	P36	17								
		取引先との関係強化										
	地域社会への貢献	地域社会との共生	P37, 38									
		社会貢献活動の推進										
人材基盤の強化	人材の育成	P39~41	3, 4, 5, 8, 10									
	労働災害防止と健康の保持・増進											
	ワークライフバランスの推進											
	ダイバーシティへの対応											
	働き方改革の推進											
コーポレートガバナンスの強化	コーポレートガバナンス体制の整備	P42, 43	16									
	内部統制の強化											
	リスクマネジメントの充実											
コンプライアンスの徹底	コンプライアンスへの取り組み強化	P44, 45										
	コンプライアンス教育の実施											

環境方針・マネジメント

朝日工業社は、地球環境保護の精神および企業理念の精神に則って、環境方針を定め、環境管理組織の構築と環境法令の順守に努めるとともに、事業活動を通して省資源・省エネルギー化を進め、持続可能な社会の実現に貢献しています。

環境方針

私たちは、事業活動を進めるに当たり、順法精神に則って、継続的な環境負荷の低減及び環境汚染を防止するために、全てのプロセスにおいて以下の項目を公約とする。

- 効果的な利用によるエネルギー使用量の削減
- 一般廃棄物及び産業廃棄物の適正処理と削減
- 地球に優しい環境配慮設計の推進と提案
- フロンガスの漏洩防止と適正処理

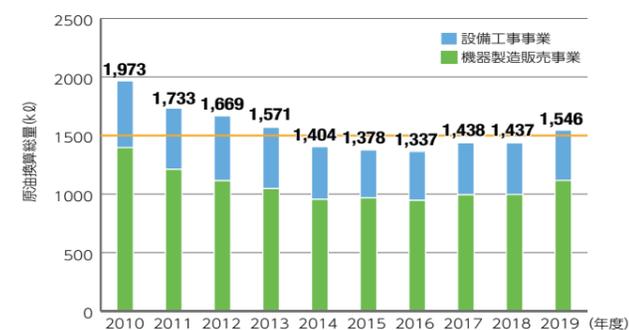
全社的な環境への取り組み

改正省エネ法への対応

当社は、2011年6月に改正省エネ法の特定事業者の指定を受け、それ以降、エネルギー消費原単位で年平均1%以上の削減に努めてきました。その結果、現在のエネルギー使用量は、2010年度の1,973kl/年(原油換算)の80%前後で推移しています。但し、2019年度は機器製造販売事業の増産に加えて、年度末の新型コロナウイルス感染拡大への対策としての必要換気量の確保に起因する空調負荷の増大により前年度のエネルギー使用量を上回ることになり、特定事業者の努力目標である5年間平均でエネルギー消費原単位の年1%以上の削減が未達となりました。

2020年度においても目標達成が厳しいものになることが予想されますが、今後も継続して環境負荷低減に向けた取り組みを行っていきます。

年間エネルギー使用量の推移



フロン管理の強化と徹底

「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」(1987年)では、2020年までにオゾン層破壊効果と高い温室効果を有する特定フロン(CFC、HCFC)の生産および消費量の削減・全廃が目標とされており、当社では技術研究所を除く事業所・工場などの建物でオゾン層破壊効果の低い代替フロン(HFC)化に取り組み、本年中には完了する見込みです。そして、全ての機器を対象にログブック(機器点検・整備記録簿)を作成し、定期点検および簡易点検を確実に実施しています。また、本年4月にフロン排出抑制法が一部改正され、マニフェスト管理の徹底や機器廃棄時のフロン類回収の未実施に対する罰則が強化されることとなり、当社はマニフェストの記載漏れを防ぐため、ISO内部環境監査におけるチェック項目としても確認するなど、管理体制の強化を図っています。



HFCを使用した空調機器(本社・本店ビル)

事業活動を通じた取り組み

設備工事業業

周南市新庁舎 自然エネルギーを活用した「地球環境にやさしい環境配慮型庁舎」

2019年5月に「地球環境にやさしい環境配慮型庁舎」として周南市新庁舎が建設されました。当庁舎は主に自然エネルギーを活用した環境に配慮した省エネルギー機能を備えるよう設計され、当社は設備工事業業として参画させていただきました。

今回は当庁舎における自然エネルギーを利用した地球環境にやさしく環境に配慮した技術についてご紹介します。



はじめに

周南市は山口県の東南部に位置し、瀬戸内海を臨む臨海部には重化学工業工場地帯、山間部には中国山地の一部を有しています。

周南市の旧庁舎は、建設後50年以上が経過しており、老朽化や合併による本庁機能の分散、防災・災害復旧活動拠点の機能を満たしていないなどの問題を抱えていたため、新庁舎への建て替え計画が進められました。

「全ての人々に分かりやすく、利用しやすい庁舎」をコンセプトに完成した新庁舎は、人々が気軽に集える“親しみやすさ”を備えています。

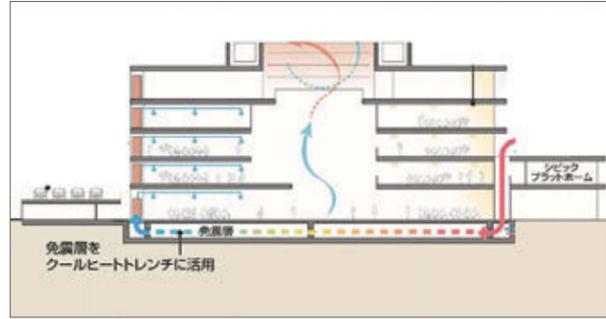
自然エネルギーの活用について

「地球環境にやさしい環境配慮型庁舎」を目指す建物は、クールヒートレンチや自然重力換気システム、雨水利用方式、太陽光発電など、数多くの自然エネルギーを活用するよう設計されています。また、省エネルギー機器の採用に加え、ビル・エネルギー管理システム(BEMS)を導入し、室内環境とエネルギー性能の最適化が図られています。

自然エネルギーを活用した主な空調システムについては、次ページでご紹介します。

① 地中熱を利用した空調システム(クールヒートトレンチ)

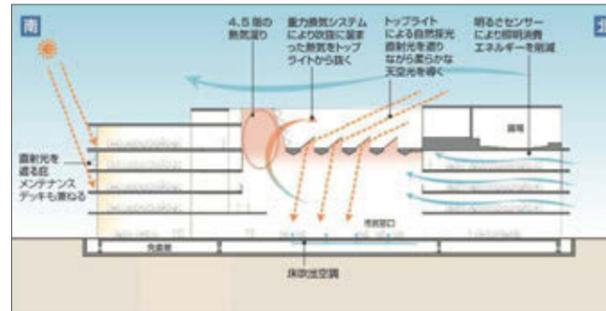
1階エントランスにおけるロビー系統の空調外気を、庁舎棟とシビックプラットホームの建物空間の免震層にある約80mのトレンチを経由して取り入れています。これにより、地中熱で外気の予冷余熱を行い、外気を直接導入するよりも空調負荷が軽減され、エネルギー消費の低減が図られます。特に、夏期における冷房時、冬期における暖房時には大きな効果が得られます。



② 吹抜けを利用した重力換気システム

春や秋などの中間期における空気の温度上昇により、建物中央の吹抜上部が負圧になる効果を利用して、送風機などをいらない自然換気を行い、エネルギー消費の低減を図っています。

また、夏場に吹抜上部の温度上昇による冷房負荷を軽減するため、重力換気システムを利用して、トップライトから熱気抜きも行っています。



※出典：株式会社日建設計様ご提供資料

③ 雨水を利用したトイレ洗浄

庁舎内へ供給される雑用水(トイレの洗浄水)に雨水を利用しています。地下の雨水貯留槽に貯められた雨水をろ過、消毒をして雑用水槽へ貯留しています。雑用水は屋上の雑用水高置水槽に送られてから庁舎内で利用されます。雨水は制御バルブによって外部放流や貯留の切替を行い、また乾季には上水を供給することで断水への対策も講じています。

■ おわりに

2018年の庁舎棟の引渡しに伴い市役所業務が始まり、2019年5月に竣工(グランドオープン)を迎えました。実際に庁舎が稼働している状況をBEMSによりモニタリングし、またお客さまの率直なご意見を伺いながら、空調設備のより効果的な運用提案を行いました。特に雨水利用量は月単位の変動が目に見えるため、乾季における少ない雨量を有効活用したいというご要望にも対応いたしました。これからもBEMSに蓄積されるデータをもとに、自然エネルギーのさらなる有効活用の提案を行っていきます。

Voice

この経験を活かして環境負荷低減に貢献していきたい

周南新庁舎は、市民の皆さまが注目する中で工事が進められました。同じ敷地内で旧庁舎の機能を維持しながらの新庁舎建設は、さまざまな計画を慎重かつ迅速に行う必要がありましたが、周南市のご担当者様、日建設計様にご指導、ご協力をいただき、無事竣工を迎えることができました。

自然エネルギーの活用において、建設時のインシヤルコストと竣工後のランニングコストの効果が同じタイミングで確認ができないため、最適化を図るための計画を十分に練り、システムの効果を十分に発揮できるようにアフターフォローに注力していきます。そして、この経験を活かして、より一層の環境負荷低減に貢献できるように業務に取り組んでいきたいと考えています。



中国支店 技術部工事課 副参事
松本 慶広

機器製造販売事業

環境方針

全社の環境方針に沿って、機器製造販売事業における環境方針を以下の通り策定しています。

私たちは、
法令を順守し、環境汚染の未然防止に努める。
製品含有化学物質管理に基づきグリーン調達を優先し、可能な限りグリーン購入を目指す。
事業活動の環境負荷を低減するために以下の項目を公約とする。

- 効率的な利用による電力使用量の削減
- 地球に優しい環境配慮設計の推進と提案
- 一般廃棄物及び産業廃棄物の適正処理と削減
- フロンガスの漏洩防止と適正処理

尚、品質向上活動は、その結果が環境負荷低減及び環境汚染防止にも結びつくものとする。

特に、電力使用量については、毎月の使用状況を集計・掲示し、機器事業部内での電力の使用を抑える意識付けを行っています。

化学物質の管理(SDSの紹介)

機器事業部の工場内で取り扱う化学物質の一部には、危険な薬品や人体・周辺環境に悪影響を及ぼす物質が含まれていますが、これらの化学物質を使用する前に、SDS(Safety Data Sheet:安全データシート)を活用して、化学物質に対するリスクアセスメントを実施しています。SDSには、薬品中に含まれる化学物質の名称のほかに、危険性・有害性、曝露した際の応急措置、保管方法などが記載されています。作業には薬品を初めて取り扱う際にSDSを確認することを厳守させ、また薬品の容器に有害物質であることが分かるようにラベル表示をすることで注意喚起を行うなど、安全意識を高め、化学物質の適切な管理を図っています。



SDSによるリスクアセスメント

電力使用量の監視と削減

機器事業部では、環境活動の一環として電力使用量の監視と削減に取り組んでいます。これまでも電力監視システムにより事業部全体の電力使用量を監視していましたが、2019年度より工場棟毎の瞬時電力、積算電力、電力デマンドのデータ収集およびそのデータを見える化できる機能を新たに追加し、また設定した電力使用量を超えた際に工場管理者に警報メールが通知されるようになりました。今後はこれらの機能を駆使して、工場設備やエリア単位での電力使用量、使用傾向をリアルタイムでモニタリングして、より効果的に使用電力の削減を図っていきます。



電力使用量の監視

お客さまのために

朝日工業社は、多種多様なニーズを捉えた技術提案と社会課題の解決に取り組み、また最新技術情報の発信、施工・製造における品質と安全・衛生の確保に努めて、お客さまに「信頼」と「安全」をお届けしています。

当社の技術提案について

当社は創業以来、エンジニアリング企業として、お客さまが抱える多種多様なニーズや課題を解決するために、最適かつ安全な技術の開発と提案を重ねてきました。近年は技術革新や社会情勢の変化に伴い、お客さまのニーズが高度化し、また社会課題も複雑化していますが、当社はそれらに対して長年培ってきた高い技術力と経験に裏打ちされた技術提案を積極的に行い、お客さまからの満足と信頼を得ています。

【技術提案の事例】 空調技術による感染症対策

当社はこれまで高度な制御が必要とされる病院施設をはじめ各種医療機関における実績を重ね、さまざまな感染対策に関する技術提案を行ってきました。

この度の新型コロナウイルス感染症対策への取り組みとして、当社の経験と技術力を駆使し、医療機関をはじめとした各種のお客さまへ安心・安全な環境を提供します。

① 感染経路と対策

新型コロナウイルスの感染経路として、特に室内環境においては、飛沫感染、空気感染、接触感染の3つが考えられています（詳細はコラムをご参照ください）。これらを防ぐためには、3密（密閉・密集・密接）の回避が重要とされていますが、当社は、適切な温度・湿度環境を保ち、かつ省エネルギーにも配慮し、目に見えないウイルスの脅威に対して、「密閉」の排除を中心とした空気（エアロゾル）感染の防止対策を提案します。



② 感染防止に対する当社の取り組み

空気調和・換気技術を応用した感染防止に関する当社の技術とその提案の内容について紹介します。

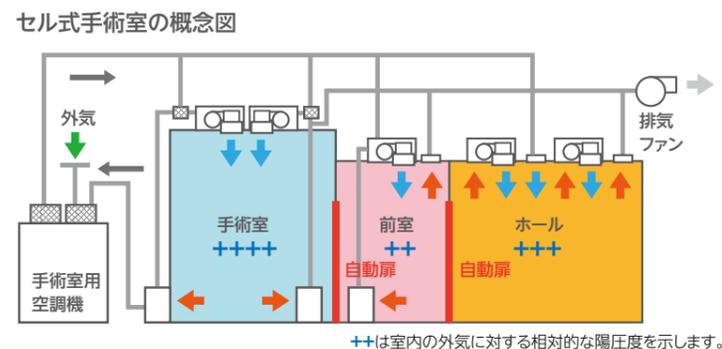
(1) 換気量制御

集団感染が確認された一つの要因として挙げられている「換気の悪い密閉空間」を改善するためには、十分な換気量の確保が必要となります。環境に応じて、換気システムの見直しや既存設備の運用変更による改善など、適切な対応方法を提案します。

(2) 気流制御（陰圧制御を含む）

室内環境のエアロゾル等を気流や室間差圧により制御し、感染リスクを低減する具体的な気流対策を提案します（流体シミュレーション技術を用いた「見える化」による、対策等）。

院内感染防止用として、手術室と廊下・ホール間での空気の交差汚染防止のために前室を設けた手術室（セル方式手術室）の施工・性能評価実績があります。

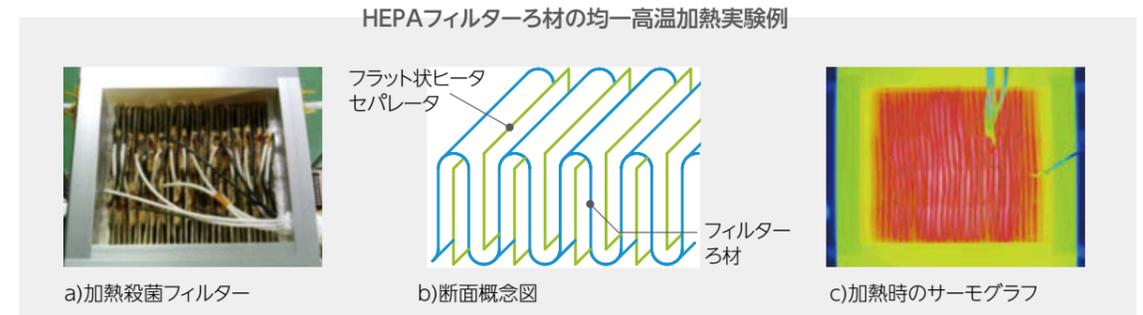


(3) ウィルス類の捕捉

空気中に拡散されたウィルスをフィルターで捕捉することは感染防止の有効な対策となります。これまでの実績を通じて、フィルターの選定から循環ダクト等へのフィルター設置など、その環境に応じた最適な対策を提案します。

(4) ウィルス類の殺菌

感染リスクを低減する対策としてウィルス類の殺菌は有効な手段です。UV照射、微酸性電解水燻蒸、高温殺菌などさまざまな方法がありますが、これまでの研究や実績を踏まえて、その状況に見合った殺菌方法を提案します。



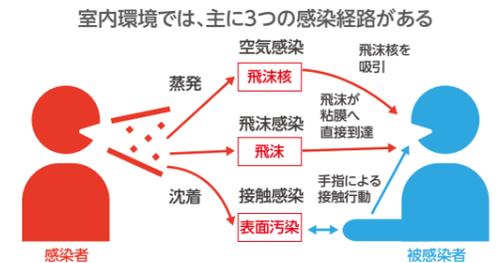
当社は、これまでさまざまな空間において目に見えない空気の質を制御する技術を培ってきました。この技術を最大限に活用し、また新たな技術を開発して、人々が安全・安心に過ごせる環境づくりに今後も取り組んでいきます。

Column 感染の基礎知識

新型コロナウイルス感染症も含めたウィルスの感染経路としては、次の3つが考えられています。

- ① 飛沫感染
- ② 空気（エアロゾル）感染
- ③ 接触感染

感染者が咳やくしゃみなどをしたときに、口や鼻から出る細かい水滴、直径5μm以上の飛沫を吸い込んだり、飛沫が鼻や目などの粘膜に付着したりすることで感染。
 1) 飛沫核感染 飛沫から水分が蒸発することで形成される核（直径0.3μm以上、5μm未満）を吸い込んで感染。
 2) 塵埃感染 病原体に汚染された土壌や床から舞い上がる埃を吸い込んで感染。
 患者と接触、あるいは病原体のついた物に触れた手や食べ物を介して感染。

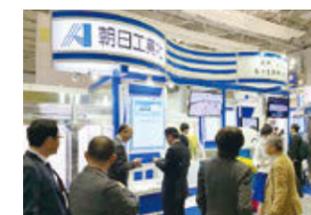


当社の最新技術をお客さまに

全国各地の展示会

2019年度は全国2カ所の展示会に出展しました。多くの実績とノウハウを持つ「アグリ分野」や「省エネルギー分野」の技術、「低炭素社会の実現」への取り組みを紹介する中で、今回から「VR技術活用への取り組み」を展示しました。

VR技術とは、3Dスキャナで撮影した施工現場の配管やダクトなどのレイアウトを、VR映像によりその場にいるかのように確認ができる技術であり、現場での施工イメージや完成後のメンテナンスが明確になるなど業務効率化につながる技術を多くの来場者に体験していただきました。



「インターフェックス大阪」
 事業店 大阪支社
 会場 インテックス大阪
 主催者 リード エグジビジョン ジャパン
 開催日 2020年2月26日～28日
 来場者数 6,127名



「メッセナゴヤ2019」
 事業店 名古屋支店
 会場 ポートメッセなごや
 主催者 メッセナゴヤ実行委員会（構成団体：愛知県、名古屋市、名古屋商工会議所）
 開催日 2019年11月6日～9日
 来場者数 62,422名

品質管理

設備工事業

取り組み項目	活動内容
品質トラブルの未然防止	トラブル未然防止対策の策定と実施、トラブル情報データベースの活用、工事着手前検討会の実施とフォロー、試運転調整の確実な実施と確認
現場業務効率化の推進	ウェアラブルカメラなどのICTの積極的な活用、タブレット型端末による現場管理、3Dスキャナによる既設建物のCAD化、省力化・合理化工法の推進、内勤者で構成したバックオフィスによる現場業務支援、技術情報データベースの利便性向上
施工技術力の向上と原価低減策の実践	若手・中堅・管理職級の技術社員研修、電気計装教育、VE教育、OJTの促進、最新技術情報の配信・共有、省力化・合理化工法の情報展開
施工パトロールの内容強化	施工パトロールによる品質確保のための技術指導、法令順守の指導、倫理教育、トラブル事例教育、省力化・合理化策の提案、新技術の紹介(2019年度実績:施工パトロール 35現場実施)

品質トラブルの未然防止

技術本部では、施工現場での品質トラブル「ゼロ」を目指して、過去10年間における品質トラブルの要因分析を行ったうえで、トラブル未然防止対策を策定し、工事部門における全店会議や社員研修において水平展開しています。全国の現場で実施している施工パトロールでは、設計内容を踏まえた品質確保のための技術指導や過去のトラブル事例による注意喚起を行い、高品質な施工に向けた取り組みを実施しています。また、全ての技術社員がいつでも閲覧し、業務の参考にできるようにトラブル情報をデータベース化し、品質トラブルの未然防止を図っています。



ビデオ会議システムによる全店会議

現場業務効率化の推進

現場業務の効率化は、施工現場の品質向上における重要な要素の一つであり、主にタブレット型端末、3Dスキャナ、BIM、ウェアラブルカメラなどのICTの活用促進や省力化・合理化工法の推進に取り組んでいます。また、内勤者で構成したバックオフィスの構築やRPAの積極的な活用により、現場業務への支援拡充を図っています。さらに、現場管理に役立つ技術情報をデータベース化し、最新情報をいち早く、適時に閲覧できるようにすることで、現場担当者の業務を支援しています。

タブレット型端末導入数
700台
工事社員への導入率
100%



機器製造販売事業

取り組み項目	活動内容
不具合流出ゼロへの取り組み	次工程へ不具合を流さないことを目的とした不具合情報管理システムの確立、不具合発生工程での徹底した原因究明と再発防止の実施
生産性向上への取り組み	作業分析ソフト(OTRS:Operation Time Research Software)の活用による作業効率の改善

不具合流出ゼロへの取り組み

機器事業部では、「不具合流出ゼロ」を究極の目標としており、その実現に向けた取り組みとして、2019年度に不具合情報管理システムの見直しを行い、「品質連絡票データベース」を新たに構築しました。

本データベースでは、不具合が発生した際に原因の深掘り(なぜなぜ分析)を実施してその結果を必ず入力することもルールとしており、より有効な再発防止策の策定が期待できます。また、不具合原因が複数の工程や協力会社などに起因する場合も、データベース上での一元管理が可能となりました。

運用を開始して1年が経過した2020年度においては、データベースにさらなる改善を加えながら、これまで蓄積された不具合情報を分析して、不具合発生の未然防止、「不具合流出ゼロ」の実現を目指していきます。



安全衛生活動

設備工事業

取り組み項目	活動内容
安全衛生パトロールの強化	安全衛生パトロールの計画的実施、施工現場での安全衛生指導・教育、施工管理部門と連携した品質面の点検・指導(2019年度実績:安全衛生パトロール 36現場実施。内、他店現場への同伴パトロール9現場実施)
快適で安全な職場づくり	現場関係作業員の健康の保持・増進、疲労やストレスの軽減を目指した快適な職場づくりに関する助言・指導
法令順守の指導強化	施工現場に関連する労働基準法、労働安全衛生法、建設業法、環境関連法等の法令順守徹底に向けた教育・点検・指導
協力会社の指導・教育の拡充	安全衛生協会による各種会議への支援、各事業店による協力会社への各種安全教育支援

安全衛生パトロールの強化

技術本部では、現場での災害事故を未然に防止するための「安全衛生パトロール」を実施しています。また、「全国安全週間」と「全国労働衛生週間」では社長による「安全衛生パトロール」を実施して、安全衛生活動の強化と労働災害防止の徹底を呼びかけています。年間40現場のパトロールを目標としており、安全衛生と施工品質の両面から施工現場の指導・教育に努めています。さらに、他店の施工現場に工事社員や協力会社の事業主を帯同したパトロールを実施するなど、他店での安全衛生に関する取り組みや工夫などを自店の活動に反映できるように、社員個人のレベルアップの場としても活用しています。

安全衛生パトロール
36
現場実施
2019年度実績



快適で安全な職場づくり

施工現場における職場環境の快適性を高めることは、労働災害や健康障害の防止、職場のモラル向上が期待でき、職場の活性化にもつながります。技術本部では、快適で安全な職場づくりの実現に向けて、安全パトロールの際に現場作業員の意見や要望などをヒアリングして職場環境の状況を的確に把握した上で、働きがいの向上を目指した働き方改革にもつながる環境整備に努めるとともに、現場作業員の健康の保持・増進、疲労やストレスの軽減に向けたメンタルケアにも取り組んでいます。

安全パトロールでのヒアリング



機器製造販売事業

取り組み項目	活動内容
リスクアセスメントの実施・見直し	作業前のリスクアセスメントの実施と適時適切な見直し、工場・現場作業における安全教育の実施、定期的な工場内・現場安全パトロールの実施
サービス・サポートレベルの向上	国内外の協力会社を含めたサービス・サポート体制の強化、顧客満足度の向上

リスクアセスメントの実施・見直し

機器事業部では、新規装置の立上げ時や新たな工法、作業手順などの変更が発生した際に、その都度、リスクアセスメントを実施しています。職場に潜むリスクとそれへの対策を十分に把握し、災害に至るリスクをできるだけ取り除くことにより、労働災害が生じない作業環境を整備しています。また、リスクが高いものから順に対策を実施し、リスクが最小限になるまで対策の改善を重ねています。さらに、作業前に実施するKY(危険予知)活動の場で改善された対策を周知することで、日々の作業に反映させるとともに安全意識を高めて、常に安全作業が行えるように努めています。



株主・投資家とのかかわり

朝日工業社は、公正かつ透明な企業経営を通じて、持続的な成長と企業価値の向上を図るとともに、安定的かつ収益状況を勘案した利益配分と適時適切な情報開示によって、株主・投資家の皆さまの信頼と期待にお応えします。

利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまへの長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、普通配当1株当たり年100円を安定的に継続するとともに、連結配当性向30%を目標としています。また、経営環境等を総合的に勘案して自己株式の取得などを検討しています。内部留保については、今後予想されるさまざまな経営環境の変化に対応し、さらなる発展と飛躍を目的として、事業分野の拡大や研究・開発力の強化、海外事業展開への投資等の原資に充て、柔軟かつ効果的に活用し、株主の皆さまのご支援に報いられるように努めています。

配当の推移（単位：円）

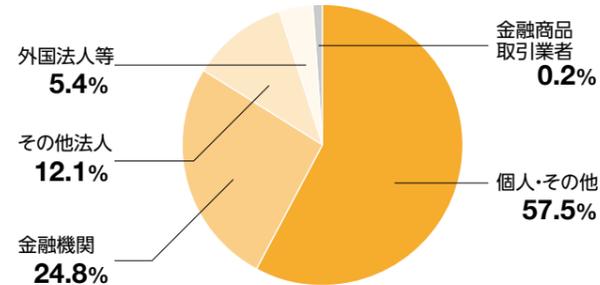
期(年度)	総額	普通	特別	記念	備考
82(2010)	15	10	5		
83(2011)	15	15			中間7.5円、期末7.5円
84(2012)	15	15			中間7.5円、期末7.5円
85(2013)	15	15			中間7.5円、期末7.5円
86(2014)	17	15	2		中間7.5円、期末7.5円 創立90周年
87(2015)	17	15	2		中間7.5円、期末9.5円
88(2016)	130	75	55		中間37.5円、期末92.5円*
89(2017)	135	75	60		中間50円、期末85円
90(2018)	135	75	60		中間57.5円、期末77.5円
91(2019)	125	75	35	15	中間50円、期末75円 創立95周年

* 2016年10月に5株を1株に併合しており、2016年度の配当金は株式併合後の値に換算しています。

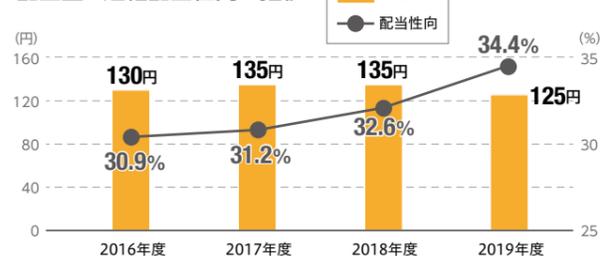
株式の状況(2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	27,200千株
発行済株式の総数	6,800千株
株主数	2,524名

株式保有比率



配当金と連結配当性向の推移



適時適切な情報開示

当社は、「広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を公正に開示する」ことを企業行動憲章に謳い、経営に関わる情報の適切な適時開示を心掛けています。また、決算短信、有価証券報告書など定期的に発行するもののほか、株主・投資家をはじめステークホルダーの皆さまが必要とされる経営情報やプレスリリースは、東京証券取引所のTDnetや当社のホームページに速やかに掲示し、いつでも閲覧いただけるようにしています。

なお、2020年7月に当社のホームページをリニューアルして、財務・業績ハイライトをグラフ形式や表形式に切り替えて閲覧できるようにするなど、必要な情報を探しやすい、見やすい構成としました。また、スマートフォンやタブレット型端末からもより快適に閲覧できるように改善しました。

リニューアル後のIR情報は、右記のリンク先またはQRコードよりご確認ください。 <https://www.asahikogyosha.co.jp/ir/>



ビジネスパートナーとともに

朝日工業社は、施工や機器製造の場でご協力いただく取引先をビジネスにおけるパートナーと位置づけ、健全かつ透明な関係づくりを心掛け、取引先への教育、安全衛生活動など、さまざまな取り組みを通して共存共栄を目指しています。

設備工事業における取り組み

安全衛生活動の推進

業務に従事する全ての関係者の職場における労働災害の防止と健康の保持・増進を目的として、毎期定める「安全衛生活動方針」に基づき、安全衛生に関する管理の徹底と教育の充実に努めています。

当社の取引先で組織している朝日工業社安全衛生協会は、当社の本社に設置している本部と、事業所ごとに設置している10の支部で構成されており、以下のような事業を通して、当社と会員相互間の連携を緊密に保ち、協力して安全衛生活動の推進と災害発生の未然防止を図っています。

- ① 安全衛生協会、事業主および職長による自主安全パトロールの実施
- ② 安全衛生関連情報の発信
- ③ 安全衛生協会会員の相互扶助 等

取引先への教育

取引先の能力や安全意識の維持・向上を図るため、次のような教育を本社、事業店で計画的に実施しています。

- ① 取引先経営トップの安全意識の高揚を図る「協力会社事業主研修」

810社 842人
2019年度実績

- ② 取引先の社員等の能力の維持・向上のための「職長教育・特別教育」等

457社 1,034人
2019年度実績

また、朝日工業社安全衛生協会主催の安全大会などを通じて、社会保険に未加入の取引先に対する加入指導や建設業法に関する教育も実施しています。

機器製造販売事業における取り組み

物流ソリューションへの挑戦

機器事業部では、主に半導体やFPD製造装置用の環境チャンバなどの精密機器を製造していますが、製品の出荷先は海外も含まれるため、物流サービスを専門にするサプライヤーの協力が必要不可欠になります。お客さまからは輸送面での確実な品質確保が求められており、製品の保管、搬出入や輸送における取り扱いについて、各種製品の構造や特性を考慮したレクチャーをサプライヤーに行っています。これからもサプライヤーとの関係強化を図り、品質向上のみならず効率的かつ環境に配慮した物流ソリューションの構築を目指していきます。



Voice

共に成長する良きパートナーとして

当社は、株式会社近鉄エクスプレスグループの一員として精密機器の輸送および搬出入を主な事業としており、朝日工業社とは約20年のお取引となります。近年、海外に出荷される環境チャンバは大型化とともに出荷台数が安定的に伸びており、おかげさまで海外への出荷拠点として当社グループの物流倉庫の活用が増えていますが、製品の輸送から保管、出荷業務まで、朝日工業社の丁寧なご指導により、当社従業員の品質レベルも向上し、大変感謝しております。今後も朝日工業社の良きパートナーとして、共に成長して行けるよう、全力で取り組んでいきます。



株式会社近鉄トランステック
代表取締役社長
堀 健也 様

地域社会の一員として

朝日工業社は、「良き企業市民として、社会貢献活動に取り組む」ことを企業行動憲章にも謳い、全社的な取り組みや全国各地の事業店でのさまざまな地域貢献活動を通して、従業員の社会貢献意識の向上を図るとともに、地域社会の健全な発展に貢献していきます。

事業店ごとの取り組み

千葉ポートパークでの清掃活動 東関東支店

東関東支店では、地域社会貢献活動の一環として、毎年、千葉県空調衛生工事業協会主催の「県土グリーンキャンペーン」(清掃ボランティア活動)に参加しています。

2019年度は、千葉ポートパークの敷地内において、空き缶やペットボトル、煙草の吸殻等のごみの回収を行いました。公園を訪れる方々に少しでも気持ちよく利用していただければと思っています。今後も地域の皆さまのお役に立てるよう、さまざまな社会貢献活動に積極的に取り組んでいきます。



公園緑化(花壇への花植え)ボランティア 九州支店

九州支店では、2010年から福岡県内において勤労者マルチライフ支援事業として行われている「勤マルの日」ボランティア活動に参加しています。昨年度は、福岡市内10カ所で一斉に開催されたボランティア活動の中から「花と緑で笑顔の公園をつくろう!」に参加し、当社の社員とその他の参加者総勢62名で天神中央公園の花壇への花植えを行いました。

今後も地域のボランティア活動に参加する機会を増やし、地域の環境美化に貢献していきます。



その他事業店の取り組み紹介

事業店名	取り組み内容
本社・本店	港区主催の芝地区グリーンキャンペーンへの参加
大阪支社	インターンシップの受入れ
北海道支店	石狩浜での「ごみ拾いビーチウォーク」への参加
東北支店	仙台市主催の「仙台まち美化サポートプログラム」への参加
横浜支店	横浜市主催の「みなとみどりサポーター活動」への参加
名古屋支店	支店近隣での定期清掃活動
中国支店	広島県管工事業協会主催の地域貢献活動への参加
機器事業部	千葉県立船橋県民の森および事業所周辺の清掃活動

Voice

千葉ポートパークでの清掃活動に参加して

2年前に東関東支店に異動してから、これまで2回、県土グリーンキャンペーンに参加しています。一見するときれいな公園も、清掃活動を始めてみると空き缶や煙草の吸殻等が多く捨てられていることに気が付きます。約30分と短い時間でしたが、他の参加者の方々と協力し、見違えるほどきれいになった公園を見て清々しい気持ちになりました。今後も、地域における社会貢献活動に積極的に取り組んでいきたいと思っています。



東関東支店 営業部 営業課
松山 慎之介

全社的な取り組み

朝日工業社献血助け合い月間

当社では毎年2月を「朝日工業社献血助け合い月間」と定め、2013年度から全社的に献血活動を行っています。日本赤十字社の血液センターによる集団献血を実施し、またそれ以外にも業務の空き時間や休日などに、多くの役員やその家族が最寄りの献血ルームに足を運んで献血に参加しました。献血は尊い生命と健康を守るための大切な役割を担っており、この意識を全社職員が共有して、これからも「朝日工業社献血助け合い月間」を継続していきます。



大阪支社での集団献血

エコキャップ運動

ペットボトルのキャップをリサイクル業者に売却し、それで得た利益で発展途上国の子供たちにワクチンを贈るNPO法人「キャップの貯金箱推進ネットワーク」の「エコキャップ運動」に賛同し、全社をあげてこの運動に参加しています。この運動は、CO₂の削減につながるだけでなく、キャップの異物除去作業を同団体が障がい者施設に依頼することで、障がい者の皆さんの自立支援にもつながっています。



古本募金きしゃぼん

当社は、嵯峨野株式会社が運営する、書籍やDVDなどをリサイクル換金して寄付する募金システム「古本募金きしゃぼん」に賛同し、2015年から本活動をスタートさせました。すべての事業店に回収ボックスを設置し、職場で不要になった書籍や社員が読まなくなった小説などを回収して提供し、また社員の自宅からも直接提供できるような仕組みになっています。

今後も積極的に「古本募金きしゃぼん」を通じた社会貢献に取り組んでいきます。



Topics

日本赤十字社大阪府支部より感謝状をいただきました

大阪支社では、2013年度よりスタートした「朝日工業社献血助け合い月間」に先駆けて、事業所における集団献血を実施しており、10年間継続して集団献血を実施した実績が評価され、この度、2020年3月に日本赤十字社大阪府支部より感謝状をいただきました。

今後も大阪支社では、少しでも多くの人に血液をお届けできるよう、献血活動を継続していきます。



従業員とともに

朝日工業社は、企業理念の〈POLICY(方針)〉に「人間尊重の経営」、「働きがいのある職場」、「自己研鑽とチャレンジ精神溢れる行動」を掲げ、人を育み、ゆとりある豊かなビジネスライフの実現を目指すとともに、安全で働きがいのある職場環境の確保・維持に取り組んでいます。

人材育成

社員教育の位置付けと方針

当社の社員教育は、会社の成長に必要な「技術力」や「営業力」などを強化発展させることを目的とし、社員一人ひとりの能力やスキルの向上を通して自己の成長につながるよう、さまざまな教育研修制度により構成されています。

必要とされる能力やスキル、取得すべき資格は、職種や勤続年次などによって変わってきます。当社は、「職種別教育」と「階層別教育」を社員教育の柱とし、それぞれの階層や育成段階に応じた「タイムリーかつ確実に身につく教育」の実施に取り組んでいます。



ビデオ会議システムによる新入社員集合研修の様子

主な研修制度

		若手	中堅	幹部
職種別教育	技術系	施工図CAD研修	技術系中堅社員研修	
		現場研修(OJT)	技術系副参事社員研修	
	技術系初級社員研修	工事系管理職・中堅社員安全研修		
	CAD研修			
事務系	現場研修(OJT)			
	他部署研修(OJT)			
		営業現場力強化研修		
階層別教育	新入社員集合研修	副参事研修	マネジメント上級研修	
	フォローアップ研修	マネジメント初級研修		
		コンプライアンス研修 / 情報セキュリティ対策研修 / ISO・環境教育		
		通信教育受講 資格取得支援		

自己啓発支援

社員の自己啓発の取り組みを支援するため、通信教育の受講制度や各種の資格取得援助制度を設けています。通信教育は、資格取得などの業務に関係するものだけではなく、知識や趣味を深めるものなどの100種類以上のコースを揃えており、受講料は会社が補助しています。また、業務に必要な資格取得に取り組む社員のために、各種の情報提供、勉強会の開催、受験費用の会社負担を行い、また資格を取得した社員には、資格に応じた報奨金を支給しています。

Voice

第2回フォローアップ研修に参加して

入社2年目の9月に開催された「第2回フォローアップ研修」に参加しました。正式配属前に同期が集まり、技術的な講義や先輩社員との懇談会が行われ、また現場研修(OJT)の様子についてお互いに発表を行いました。それまでは研修生という立場でなくなることに對して不安な気持ちがありましたが、それぞれ異なる環境で頑張っている同期の話が良い刺激となりました。まだ分からないことも多いですが、先輩社員に教えていただきながら、自身のスキルアップを目指して仕事に取り組んでいきたいと思っています。



名古屋支店 第2工事事務第2課
奥村 友香

働きやすい職場づくり

労働安全衛生と健康管理

全従業員の労働災害防止と健康の保持・増進を図るために、「安全衛生管理規程」を制定し、毎月開催される「安全衛生委員会」では事業所の特性に合った方針を策定して、快適な職場環境の構築に取り組んでいます。また、定期健康診断とストレスチェックを毎年実施し、従業員の疾病予防と健康増進、メンタル不調の未然防止を図るとともに、ストレスの原因となる職場環境などを把握して改善することで、心の健康づくりと活気のある職場づくりに取り組んでいます。

人間ドック
受診援助
制度利用者数 **76人**
2019年度実績



主な制度

制度	内容
人間ドック受診援助制度	満30歳以上の希望する従業員に対して、年1回5万円を上限として費用援助。
メンタルヘルス(朝日健康ホットライン)	社外の従業員支援プログラム(EAP)を利用した健康・メンタルなどの電話相談、セカンドオピニオンの紹介などのサービスが受けられる専用窓口の設置。
医療保険	病気やケガを幅広く保障するため、総合医療保険を生命保険会社と締結しており、入院時の入院療養給付金と入院給付金、手術時の手術給付金などを給付。
団体長期障害所得補償保険(会社補償部分)	傷病により欠勤・休職となり支払対象外期間を超えても仕事に復帰できない場合に、標準報酬月額額の10%を補償。(働くことが出来ない状態が続いている間、最長で満60歳まで継続補償)

朝日健康ホットライン

ワークライフバランスの推進

当社では、従業員がやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域社会における生活との調和が図れるよう、ワークライフバランスを推進しています。特に、子育て期や中高年期といった人生の各段階において多様な働き方が選択できるよう、育児・介護におけるさまざまな制度を取り入れています。また、「次世代育成支援対策推進法」に基づき策定した行動計画に沿って、従業員の育児休業制度や育児短時間勤務制度の利用促進を図るとともに、仕事と私生活を両立できるよう、時間外・休日労働の削減および年次有給休暇の取得促進に努めています。

育児休業利用者数 **11人**
2019年度実績

有給休暇取得率 **44.2%**
2019年度実績

主な制度

制度	内容
育児に関する主な制度	・子が1歳又は最長で2歳に到達するまでの育児休業 ・子が小学校に就学するまでの短時間勤務制度 ・小学校就学前の子1人につき5日/年の半日単位で取得できる有給の看護休暇制度
介護に関する主な制度	・対象家族1人につき、730日間で分割取得できる介護休業 ・介護休業開始日から365日を限度とする介護休業手当の支給 ・対象家族1人につき、3年間の介護短時間勤務制度 ・対象家族1人につき、5日/年の半日単位で取得できる有給の介護短期休暇制度
定年退職者再雇用制度	・定年後、65歳に到達するまで継続的な雇用を可能とする。
裁判員休暇制度	・特別休暇を付与、公の職務に支障のないよう配慮する。

Voice

「人間ドック受診援助制度」を利用して

50歳を過ぎた頃、高校時代の友人から「人間ドック」を受診しないかと誘われました。それまで持病などはなく、「人間ドック」を意識したことはありませんでしたが、お酒を良く飲むことと健康管理に無頓着であったことを考え、会社の「人間ドック受診援助制度」を利用して受診しました。受診したクリニックでは定期的な健康診断より検査項目がかなり多く、詳細な検査を行ってくれました。検査の結果は要注意の項目が思った以上に多く驚きましたが、これを契機に健康管理を意識するようになり、非常に有益でした。今後も本制度を利用して健康管理に努めていきたいと思っています。



本社技術本部
電気計装推進部長
上野 孝之

働きやすい職場づくり

ダイバーシティへの取り組み

当社では、高齢者や女性、障がい者など、さまざまな立場の人が、それぞれの能力を十分に発揮できるよう、ダイバーシティへの取り組みを進めています。定年再雇用者については、後継者の育成・指導や繁忙部門のサポート担当としての活躍の場の拡充を目指すとともに、職務内容や能力に応じた各種処遇の改善を図っています。女性の活躍については、「女性活躍推進法」に基づき策定した行動計画に沿って、女性技術者の採用増に努めるとともに、女性の活躍の場がさらに広がるよう取り組んでいます。また、障がいのある従業員が勤務しやすいようにサテライトオフィスを設置するなど、新たな雇用の創出に向けて就労環境を整備しています。これからも当社は、多様なバックグラウンドを有するさまざまな従業員の視点を複合的に取り入れ、ダイバーシティの実現に努めていきます。



働き方改革(Asahi Sun社員プロジェクト)の推進

推進体制

当社は、「働き方改革推進委員会」を設置し、「働き方改革」を推進しています。委員会の下には、「施工現場の休日取得促進」や「業務の合理化・効率化」などのテーマごとにワーキンググループを設置し、また本社各本部および各事業店に、働き方改革推進の核となる「働き方改革推進リーダー」を置いて、全社的な働き方改革を着実に推進するとともに、改革意識の浸透を図っています。

目的:「健康的で働きがいのある職場環境の確保と維持」
課題:「長時間労働の是正と休日取得の促進」

働き方改革に関する意識の醸成

全ての役職員が高い意識と同一の方向性を持って働き方改革に取り組むことを目的として、役員、管理職、一般社員などの階層に応じた研修を実施しました。

役員向け研修
テーマ:「『働き方改革』に向けた経営幹部の役割」

管理職社員向け研修
テーマ:「部下に対するマネジメントや『変わる』ことの必要性」

一般社員向け研修(e-ラーニング)
テーマ:「当社の働き方改革と生産性の向上について」

「バックオフィス」の推進

施工現場における長時間労働の改善を目的に、現場業務を事務所内で後方支援する「バックオフィス」を整備しています。現場業務を「技術業務」と「定型業務」に類別し、まずは「定型業務」をバックオフィス化し、施工現場で働く社員の負荷軽減に取り組んでいます。さらに、「技術業務」についても支援体制を整えながらバックオフィス化を推進しています。



業務の効率化を目指した取り組み

社内会議の効率化と削減を目指して、会議資料の事前配付や会議参加者の最適化、時間厳守などのルールを定め、それらを全社に啓蒙しています。また、主に毎週水曜をノー残業デーとして全社的に展開し、管理職が率先して早く帰るようにするなど、高い意識をもって取り組んでいます。業務の都合で早く帰ることができない場合でも、他の曜日に振替えるなど、柔軟に運用し、それらの実施状況は全社員の残業時間の傾向を基にして分析し、各事業店にフィードバックしています。

コーポレートガバナンス

朝日工業社は、株主をはじめさまざまなステークホルダーの立場を尊重して、コーポレートガバナンスの体制・内容を整備・強化し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上の実現に取り組んでいます。

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、企業の社会的責任を果たすとともに、株主の皆さまをはじめさまざまなステークホルダーの利益を尊重し、企業価値のさらなる向上を実現するため、経営上の組織や仕組みを改善し、コーポレートガバナンスを強化していくことを最も重要な経営課題と位置づけています。

これからも当社は、取締役制度および監査役制度の機能を強化することで、より充実したコーポレートガバナンスを実現するよう努めるとともに、常に投資家の皆さまの視点に立った迅速で正確かつ公平な会社情報の開示によって、経営の透明性を高めていきます。

コーポレートガバナンスの体制

■取締役会

本年6月開催の当社定時株主総会で承認可決され、取締役数を12名から9名に減員し、社外取締役3名を含む9名の構成としました。定時取締役会を2カ月に1回以上開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催して、重要事項の決議および取締役・執行役員の業務執行状況の監督を行っています。また、常勤の取締役ににより構成される経営会議を毎月1回以上開催し、取締役会付議事項その他の重要事項について審議しています。



■指名・報酬諮問委員会

指名・報酬諮問委員会は、社外取締役3名を含む4名の取締役に構成され、定期的に年1回以上開催し、また必要に応じて随時開催しています。取締役会の諮問機関として、取締役の指名・報酬に係る事項を審議し、その結果を取締役に答申することにより、取締役の指名・報酬に係る決定の客観性・透明性を確保しています。

■監査役会

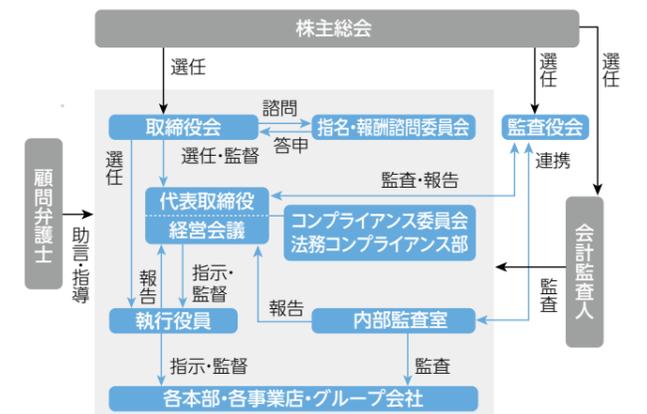
監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役に構成され、3カ月に1回以上開催されるほか、必要に応じて随時開催され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議または決議を行っています。また、監査役は法令および監査役会が定めた監査の方針、監査計画に基

づき、業務および財産の状況を調査し、取締役会その他の重要な会議に出席して、重要な意思決定の過程および取締役等の業務執行状況を確認するとともに、必要に応じて意見表明を行っています。

■執行役員制度

経営効率の向上と意思決定の迅速化および意思決定・監督機能と業務執行機能の分担の明確化を目的とし、執行役員制度を導入しています。取締役を兼務する執行役員6名を含む22名の執行役員で構成される執行役員会議を3カ月に1回開催して、社長執行役員および本社各本部執行役員等からの方針等の伝達と各執行役員からの業務執行状況の報告等を行っています。

コーポレートガバナンス体制図



内部統制への取り組み

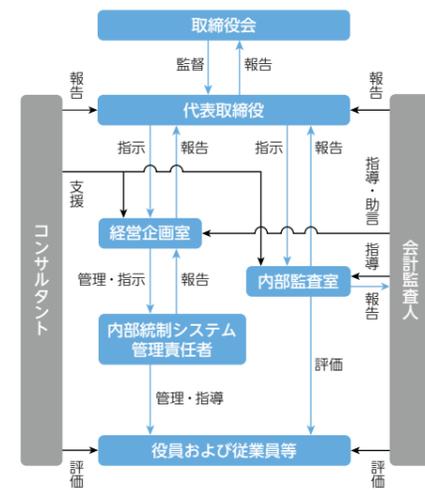
会社法に基づく内部統制システム

会社法および会社法施行規則に基づき「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役会において定め、それに沿って社内体制や社内規程を適宜改善して、その基本方針の目的である「法令遵守（コンプライアンス）」、「業務の効率化」、「財務報告の信頼性」の強化・確保を図っています。

財務報告に係る内部統制

金融商品取引法が求める「財務報告に係る内部統制」に対しては、「財務報告に係る内部統制の管理・運用規則」を制定し、それに基づいた内部統制を構築・整備して、当社およびグループ各社の財務報告の信頼性の確保を図っています。2008年の開始から現時点（2020年3月）の間、社長直轄の内部監査室による整備および運用の評価で内部統制の有効性は毎期確認されており、会計監査人からも同様の評価を得ています。

金融商品取引法に基づく内部統制の体制図



リスクマネジメント

リスク対策

当社に経済的もしくは信用上の損失または不利益を生じさせるリスクの防止、およびリスクが顕在化したときの会社の損失の最小化を図るため、「リスク管理規程」を整備しています。またリスクの中でも緊要なものを別途リストアップし、そのリスクへの対応を詳細に規定することで、当社に生じる損失を可能な限り最小なものとするよう体制づくりに努めています。

地震対策

地震が発生した場合に、社員の生命の安全確保、会社財産の保全および会社業務の早期再開を図るため、「地震対策マニュアル」を整備し、防災対策の基本事項および地震発生時の対応要領を詳細に規定して、社内に周知しています。また、各事業所をはじめ技術研究所や当社が保有する家族寮などの関連する施設においても年1回の防災訓練を実施し、役職員やその家族への防災および災害発生時の冷静な行動に対する意識の醸成に努めています。さらに、2019年7月に「安否確認システム」を導入し、一定規模以上の地震などの自然災害が発生したときに、すべての役職員の安否状況を簡易かつ迅速に把握できる体制を構築しました。

Topics

新型コロナウイルス感染症への対応

当社は、新型コロナウイルスの感染拡大に際し、従業員やその家族、関係先の方々の健康と安全を守るため、また政府や自治体からの要請に応じて、時差出勤の奨励や在宅勤務をする場合のリモート環境の整備、社内外の会議や打合せにおけるビデオ会議システムの活用など、全社的に感染防止対策を実施しています。また、すべての従業員に対して、正しい手洗いの方法と咳エチケットの周知徹底や3密回避の励行、備蓄していたマスクの支給なども行いました。今後も新型コロナウイルスの感染拡大防止に取り組んでいきます。



本社・本店ビル受付にアクリル板を設置

コンプライアンス

朝日工業社は、役職員が法令等を遵守するのみならず、企業理念と企業行動憲章に基づいて企業活動を行うことを経営の基本方針としています。また、この基本方針に沿ったさまざまな制度や取り組みを通じて、コンプライアンス経営の推進を図っています。

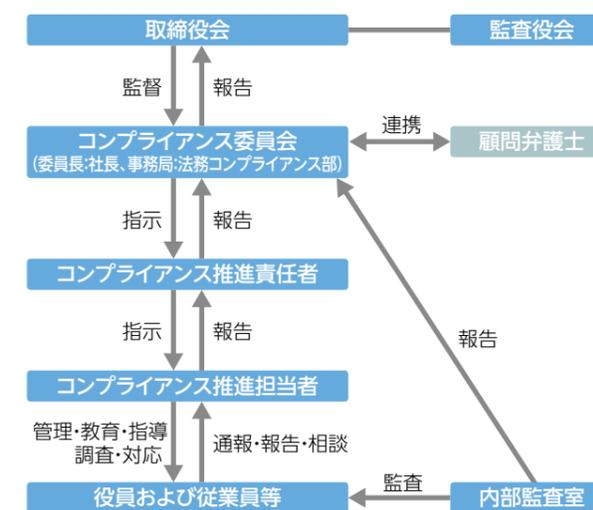
コンプライアンスの徹底・強化

コンプライアンス委員会

「倫理・コンプライアンス規程」に基づき、社内におけるコンプライアンスに関する事項を統括し、コンプライアンス経営の実践を監督、支援する「コンプライアンス委員会」を設置し、その会議を毎月開催しています。

「コンプライアンス委員会」は社長を委員長とし、社内取締役をメンバー、常勤監査役をオブザーバーとしています。さらに本社各本部および各事業店に「コンプライアンス推進責任者」、「コンプライアンス推進担当者」を置いて、コンプライアンスの実効性の確保と向上を図っています。

コンプライアンス経営の体制図



法務コンプライアンス相談窓口の設置

「内部通報および調査に関する規程」による通報窓口とは別に、業務の中で法令や社内規程、企業倫理に違反するのではないかと感じる時や違反するかどうか自分では判断できないときに、従業員が気軽に相談できる「法務コンプライアンス相談窓口」を設置しています。

ハラスメントの防止

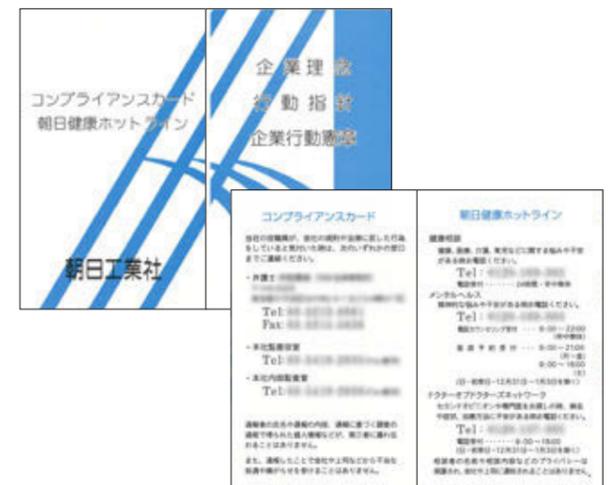
職場におけるハラスメントは、労働者個人の尊厳を不当に傷つける許されない行為であるとともに、能力の有効な発揮を妨げ、また会社にとっても職場秩序や業務の遂行を阻害し、社会的評価にも悪影響を与える問題と捉えています。

本社人事部長、法務コンプライアンス部長、各事業店のコンプライアンス推進責任者およびコンプライアンス推進担当者を相談窓口として、全ての従業員を対象としたセクシュアルハラスメントやパワーハラスメント、妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメントの防止に努めています。

コンプライアンスカード

コンプライアンスの徹底を図るため、全ての役職員に「コンプライアンスカード」を配付し、常に携帯するよう義務づけています。「コンプライアンスカード」には、企業理念・行動指針・企業行動憲章のほかに、当社の「内部通報および調査に関する規程」による通報窓口などが記載されています。

コンプライアンスカード



主な規程と制度

■内部通報制度

従業員からの社内における法令違反行為または不正行為に関する相談や通報の適正な処理の仕組みを定めた「内部通報および調査に関する規程」を制定し、法令違反行為等の早期発見と是正を図っています。また、内部通報者は「通報者等の保護」、「個人情報の保護」の規定により、適切に保護されます。

■インサイダー取引の防止

金融商品取引法に定めるインサイダー取引の未然防止のため、当社のみならず他社の株式の売買の制限ならびに重要情報の管理および公表に関する基本的事項を定めた「株式売買管理規程」を制定し、適正な運用を行っています。

■反社会的勢力との接触禁止

反社会的勢力と一切の関わりを持たないことを「企業行動憲章」にも謳い、万一、反社会的勢力と接触した場合に「反社会的勢力との接触報告書」を提出するよう義務づけるなど、さまざまな取り組みによって、その徹底を図っています。また、建設工事下請基本契約書や注文書・注文請書に暴力団排除条項を入れ、契約の締結後に反社会的勢力との関わりが判明した場合には契約を解除できる旨を明記して、反社会的勢力との関係遮断を確実なものとしています。

コンプライアンス教育の実施

各種社内研修での講習

新入社員研修をはじめとした階層別・職種別のさまざまな社員教育のカリキュラムに、コンプライアンス教育を組み込み、コンプライアンスに関する役職員の知識と意識の向上を図っています。

個人情報保護法に関するe-ラーニング

当社グループの全役職員（契約社員等も含む）を対象に、コンプライアンスに関するe-ラーニングを定期的の実施しています。2019年1月には「情報漏洩」をテーマとした講座を準備し、テスト形式の受講を通して、情報漏洩が及ぼすリスクについての理解を深めました。

受講者数 **1,040人**

コンプライアンス講習会

弁護士を講師としてお招きし、「ハラスメントへの対応策」をテーマとした講習会を2020年1月28日に名古屋市で開催しました。当社の役員、幹部社員が裁判例を基にした各種ハラスメントへの具体的な対応事例について熱心に耳を傾けていました。

受講者数 **209人**



Voice

コンプライアンス講習会に参加して

毎年定期的に行われているコンプライアンス講習会に参加しました。今回はさまざまなハラスメントについて実際の裁判例をもとに講師である弁護士の方に詳しく説明していただきました。たとえ当人に悪意がなくてもハラスメントの加害者になりうる可能性があり、そうならないためにも相手を尊重し、コミュニケーションを取ることの大切さを学ぶことができました。また、多様な働き方が求められる昨今、育児・介護休業などの制度を整備するだけでなく、それが理解される職場環境を整えることが重要だと感じました。



本店 総務部経理課長
中井 佳代

第三者意見



高崎経済大学
経済学部 教授
水口 剛氏

1984年、筑波大学卒。ニチメン入社。89年10月、英和監査法人入所。90年9月、TAC入社。97年4月、高崎経済大学経済学部講師、2000年4月、同准教授。08年4月、同教授。
著書に「責任ある投資・資金の流れで未来を変える」(岩波書店、2013年)、「ESG投資・資本主義の新しいかたち」(日本経済新聞出版社、2017年)、「サステナブルファイナンスの時代—ESG/SDGsと債券市場」(編著、きんざい、2019年)など多数。

朝日工業社コーポレートレポートを読んで

創立95周年おめでとうございます。この間、一貫して空調技術を中心に技術力を高め、社会に貢献されてきたことに敬意を表します。2025年の100周年に向けて、今年、新たな中期経営計画「SPEED UP-PLAN 17」がスタートしました。その重点項目の第1にSDGs経営の推進を掲げられていることに注目したいと思います。トップメッセージの中でも脱炭素社会の実現に向けて貢献していく決意が述べられており、すばらしいことだと思います。

その決意をより具体的なものにするためにも、事業を通じた脱炭素化への貢献をより分かりやすく伝える工夫をされるとよいのではないのでしょうか。例えば今回の報告書では、特集としてCGS排熱温水を有効利用するなどして省エネ効果の高いデシカント空調機の導入や、ビル・エネルギー管理システム(BEMS)によるエネルギー効率向上などの事例が紹介されています。また、自然エネルギーを活用した環境配慮型の市庁舎の建設の事例もあります。これらの説明自体は分かりやすいですし、優れた取り組みとして高く評価したいと思います。

そこで、このような建物の省エネルギーに大きく貢献する工事を、その脱炭素化への貢献度合いに応じて分類して、名前を付けてみてはどうかと思うのです。例えば最高品質の

工事を「パリ協定整合設備工事」、それに次ぐものを「グリーン設備工事」といった具合にです。ちょうど一般の事業者が自社製品に「グリーン製品」「環境配慮型製品」といったラベルを貼るのと同じです。

請負工事という性質上、施主の意向が反映されるので、すべての工事を最高品質にすることは難しいのかもしれませんが、それでも全設備工事売上高の何割を最高品質の設備にするといった数値目標を示されれば、御社の脱炭素社会への貢献度をより分かりやすく伝えることができると思います。

今年は新型コロナウイルス感染症が社会と経済を直撃しました。本報告書に掲載された空調設備による感染症対策の技術提案を高く評価します。なるほど、御社の「空気の質を制御する技術」が生かされる新たな機会と言えるでしょう。他方、今回の新型コロナウイルス感染症は、ESGの「S」の課題への注目を高めました。感染症対策を取りたくても取れない人々の存在は、社会における経済的不平等の存在を浮き彫りにしたからです。御社は「働きやすい職場づくり」を通じて従業員の安全にも十分配慮されてきたことと思いますが、今後はより広い視点から「S」の課題にも取り組まれることを期待します。

第三者意見を受けて

水口先生には、昨年、一昨年に引き続き貴重なご意見を賜り、誠にありがとうございました。

当社は2020年4月で創立95周年を迎えましたが、創業以来、空気・水・熱のエンジニアリング企業として培ってきた省エネルギー技術や新型コロナウイルスなどの感染症対策に関する技術を評価いただきましたことは、当社が事業活動を展開していく上で、非常に勇気づけられるものであります。

第17次中期経営計画で掲げた「SDGs経営の推進」についてはこれから具体的に取り組んでまいります。水口先生にご提案いただいた脱炭素社会への貢献やより広い視点でのESGの「S」への取り組みも参考とさせていただき、持続可能な社会の実現に貢献してまいりたいと考えております。

今後とも、忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。



執行役員 社長室担当
兼 経営企画室長
岡本 如司